

# インドネシア

インドネシア共和国

面積 190万 km<sup>2</sup>

人口 1億3519万人 (1976年推計)

首都 ジャカルタ

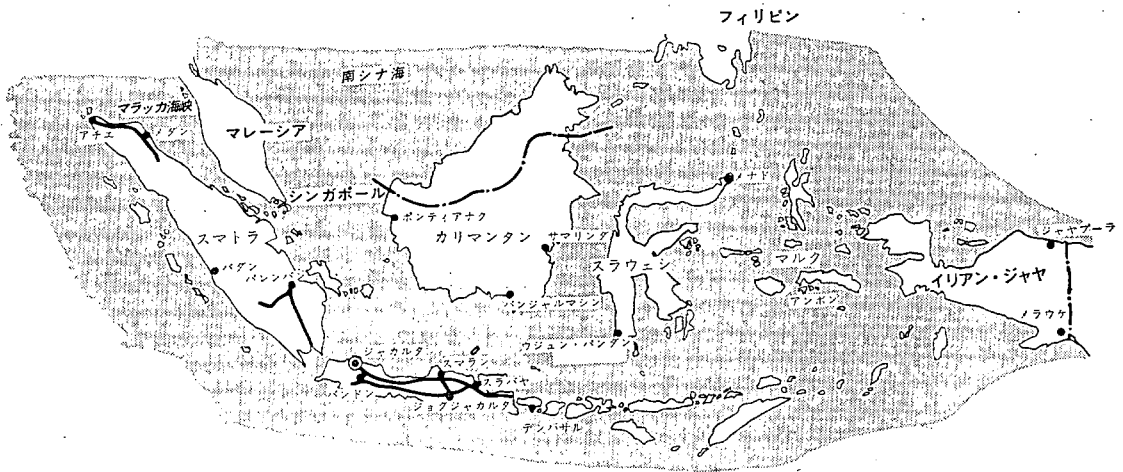
言語 インドネシア語

宗教 回教, ヒンドゥ教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 スハルト大統領

通貨 ルピア (1米ドル=415ルピア)



# 1977年のインドネシア

— 流動化増す政治と伸び悩む経済 —

## 国内政治

**総選挙の実施** 1977年の前半の政治情勢は、5月2日に実施されたスハルト政権下における2回目の総選挙に焦点が合せられた。投票は政府が計画したとおり、2月24日から4月24日までの60日間の選挙運動後の1週間の冷却期間の後にはほぼ順調に行なわれた。有権者数は7066万人で、投票率は90.6%であった。460議席数のうち選挙で選出されたのは360議席であり、選挙に参加した政党は、職能グループ(ゴルカル)、開発統一党(PPP)およびインドネシア民主党(PDI)である。各党の候補者数はゴルカル580人、PPP590人およびPDI460人であり、合計で1630人が議席を争った。なお1971年の総選挙に参加した政党は、ゴルカル以外に9政党であり、1972年にパルムシ党、NU党、PSIIおよびプルティ党のイスラム系4党がPPPに合流し、PNI、IPKI、ムルバ党の民族主義政党とカトリック党およびクリスチャン党がPDIに合流したものである。投票の結果を得票率でみると、ゴルカルは前回の62.8%よりやや後退した62.1%、PPPは2.1%増の29.3%およびPDIは1.4%減の8.6%であった。獲得議席数はゴルカル232議席、PPP99議席およびPDI29議席であった。

総選挙キャンペーンにおいて、政府および他党を直接に批判することが禁止されたために、各党派とも、本来取上げるべきスハルト大統領の3選問題、国軍の二重機能等の争点を具体的にキャンペーンすることができず、総選挙は盛り上に欠けるものであった。

PPPはそのシンボルマークとして回教徒ゆかりのカーバ寺院を使用して、回教徒の正義に訴えて党勢の拡大に努力した結果、5議席増の健闘をした。PDIは国民大衆のための主張を土台とし



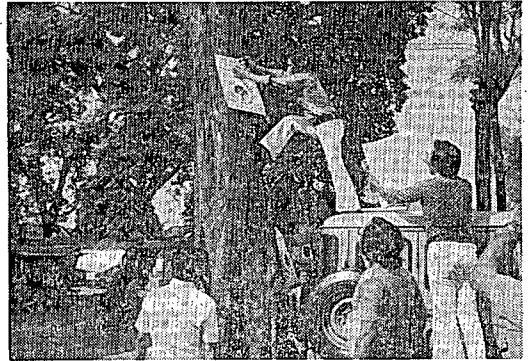
総選挙・投票場風景

た政策による社会的公正の実現を訴えたが、PNI系を主とする内部分裂がたたり、前回よりも1議席減となった。与党のゴルカルはスハルト政権の経済開発の実績を盾にして、都市および農村の行政組織を通じて党勢の防衛を図ったが、PPPの攻勢によって4議席を失った。

ゴルカルの後退は、全国水準でみると小幅であったが、ジャカルタ特別州においてはゴルカルが大敗して、与野党の逆転が生じた。同州における各党の得票率は、PPP43.6%、ゴルカル39.1%およびPDI17.2%であり、獲得議席数は、PPP5議席(2議席増)ゴルカル5議席(1議席減)およびPDI2議席(増減なし)であった。(なおジャカルタ州全体の議席数配分は前回より1議席増大している。)この逆転はサディキン知事がスハルト政府に対する批判派に転じたこと、首都ジャカルタという性格から政府が権力による露骨な選挙干渉を行なえなかったこと等によるものもあったが、その背景には、スハルト政権10余年間の経済的、社会的矛盾がジャカルタに集中的にあらわれたことが指摘される。例えば、生計費指数は1976年に14%、1977年には11%と上昇率は低減してきてはいるが、あいかわらずの物価高によって生活条件が年々悪化していること、所得格差が急速に拡大したこと、人口の都市集中によって庶民の住宅事情が

一層悪化して、スラム問題がますます深刻化したこと等によって国民のフラストレーションが募っている。国民の不満は現政府に対する批判勢力の主張に直結するのは当然のことであり、PPPが回教正義を実現することによって、国民の生活を向上できるとする期待を抱かせて得票を伸ばしたことは明らかである。また一部の過激分子は選挙ボイコット運動、コマンド・ジハードと呼ばれる妨害運動等を行ない、反政府感情を煽り立てたが、政府の敏速な対応によってその活動は封じられた。また西部ジャワ、東部ジャワにおいての流血事件、開票における政府の不正暴露等もみられたが、総選挙そのものは全般的には平穩に実施され、1974年以来禁止していた学生の政治活動の7月解禁を決定する等の余裕をみせた政府の面目は保たれた。しかし総選挙の実施過程およびその結果についての批判勢力の不満は消滅したわけではなく、1977年後半にも一層深化している。例えば5月13日には有力大学学生およびOB 16人の代表は、検事総長に対する公開状において、政府および国軍が一部勢力に味方して、国民の健全な生活を阻害していること、総選挙は国民に希望を与えるものでなければならぬこと、政府は行政官の強制によって選挙に勝利したこと等々を訴えており、総選挙後にも批判活動が継続されることを示している。

**流動化した総選挙後の動向** 総選挙をとにかく成功させることが現政府の1977年前半の政治目標であったために、政府は政治的摩擦を生じるような行動を極力回避するように努力してきたとみられる。総選挙によって国会における絶対的勢力を維持できた政府は、1978年3月に開催を予定する国民協議会(MPR)の準備にとりかかった。MPRでは1979年度より開始される第3次5カ年計画の基礎となる国策の大綱の採択と、スハルト大統領3選が主要な課題である。この課題を実現することが現政府存続のために不可欠な条件である。そのために政府が行なったことは次の2点である。第1に、対政府批判の矛先をかわすために、従来からもっとも批判されている密輸、不法課税、汚職等にもみられる政治的腐敗を自ら正して身辺を洗い直すことである。6月に、スドモ治安秩序回



ゴルカルのシンボルマークをかかげる運動員

復司令部参謀長が指揮する腐敗摘発活動が展開された。これによって、空港、港湾における税関吏等の強制的収賄、路上における警察官や軍人の不法徴収、スラウェシ等におけるコプラ輸出に対する脱法課税、中央政府の許可しない地方政府の非合法的課税等が摘発された。この活動の特徴は、その取締り対象を下級官吏層に焦点を合せたことである。スドモ参謀長が6月から10月までの成果として発表したところによると、摘発件数は360件で、逮捕者数は495人であった。うち公金の使用不明74件、着服22件、許認可業務に伴う不法徴収22件、非合法課税73件、収賄169件である。省庁別の逮捕者数は内務省192人、国防省78人、教育文化省41人、法務省40人、大蔵省29人、鉱業省9人等々である。こうした活動の結果、外国人旅行者に悪評であったジャカルタのハリム国際空港職員のマナーが著しく向上したことにみられるように下級官吏の綱紀の肅正が行なわれた。

しかし、このように下級官吏層の取締り強化が行なわれたにもかかわらず、石油公社プルタミナ、国営錫公社において政府高官が関与したと批判側から疑惑がかけられたものについては徹底的な解明はされなかった。ナスチオン退役大將は政府が現在進めている反汚職キャンペーン政策には確固とした制度的裏付けと政策方針が欠如しており、また政府高官を取締りの対象にしていないうと政府を批判している。スドモ参謀長はナスチオン大將に反論して、現段階において政府の反汚職対策の効果を論ずるのは時期が早すぎるとするとともに、ナスチオン大將が1960年代に指揮した反汚職活動が全面的に失敗したと述べている。またそ

の後でスドモ参謀長の喚問に応じたナスチオン大将は取締りの中・上級官吏をも対象にすること、取締り実施者の財産を公開すること、法律にもとづく処分制度を確立すること等を要請した。こうした批判派の攻勢に押されて、スドモ参謀長は10月に、土地所有状況を調査し、公務員およびその家族の全財産とその購入資金の出所を報告させる用意があると言明することとなった。1978年になって対政府批判の急先鋒である学生グループは、スハルト大統領夫人等を直接名指してその不正行為を非難するまでに至り、腐敗に対する批判はエスカレートするばかりである。

第2に、総選挙以前に糊上げしていた政府および軍高官の人事異動である。主な高官の異動を拾ってみると、6月にスピヤクト海軍参謀長、サレ・パサラ空軍参謀長の更迭、サディキン・ジャカルタ州知事の更迭、7月にはモハメド・アンタル海兵隊司令官の更迭、10月にはアダム・マリク外務大臣の国会議長就任、マスフリ情報大臣の国会副議長就任、ワホノ陸軍副参謀長の更迭、12月にはマクムン・ムロド陸軍参謀長の更迭、1978年1月にはウィド警察軍参謀長の更迭等々の大物の人事異動が続き、それに伴い、各軍区司令官、艦隊司令官、州知事等多くの要人の異動があった。この異動は引延ばされていた定期的異動の性格を有する側面もあるが、この異動を通じて、政府が1978年3月のMPR開催とスハルト3選に臨んでの体制を固めることを意図したことは否定できない。またこの人事異動をめぐって、政府とくに軍内部の主流派と反主流派との関係が緊張したと憶測されている。この緊張が、ヒマワン・シリワンギ師団長が9月に、「10月に開催される新国会をめぐって政治情勢が過熱している」と述べているように、1977年後半から1978年にかけての情勢の流動化を促進したと考えられる。

政府の体制強化策に対する批判勢力の活動は、1977年12月以降に尖鋭化した学生の反政府集会、非合法の街頭デモによって鮮明になった。こうした批判活動の高まりに対して政府は力による弾圧の姿勢を示した。12月15日、パンガベアン国防大臣は国軍を代表して、「ある種のグループは国家の安定を阻害し、1978年3月に開催されるMPRを妨害し、憲法を無視し、政府および立法院を傷

つけようとしているので、これをただちに中止するように警告する」という声明を出した。1978年1月に軍の警告に反発して一層激化した学生運動の指導者、批判的知識人200人以上を逮捕し、学生の政治運動を禁止するとともに、批判的記事を掲載した新聞7紙を発禁処分にした。

しかし、軍部による軍外部の勢力による批判活動に対する強権的弾圧政策も、軍内部の不協和音を解消しない限り効果はあがらない。12月15日に国防大臣が警告声明を発する前々日の13日に、国防大臣、スドモ参謀長の外に国軍の主要ポストにある將軍25人が6時間にわたる秘密会議を行なった。会議の内容については一切公表されていないが、警告を発するという政策手段については合意されたが、軍内部のスハルト大統領3選等の基本的問題についてはかなりの意見対立があったとみられている。

12月17日にウィタルミン・ブラウィジャヤ師団司令官はこの内部対立を敷衍して、軍高官の中にはスハルト大統領を引きおろし、大統領になりたがっている者がおり、その人物を後押ししている高官のブラックリストも作成されている旨の発言をしている。また、スロノ国軍副参謀長が大統領になりたがっているという噂について、ウィタルミン司令官はそういう事実がないと否定している。スロノ副参謀長については1976年に発覚したスハルト政府転覆計画事件であるサウィト事件の公判で、証人のスジョノ元大使は、ハッタ元副大統領が大統領に就任した場合にその右腕になる予定であったと証言しており、またスロノ大将は12月にスハルト大統領に引退するように秘かに上申したと噂されている。

軍内部の亀裂は、学生グループを主とする反政府活動が盛上るに従って具体的に現われた。政府に批判的な言動をとってきたナスチオン大将、サディキン前ジャカルタ州知事、クマル・イドリス退役中將、ダルソノ・ASEAN事務総長らが1978年1月に政府によって喚問され、ダルソノ総長はその職を解任されることになった。また政府は不測の事態に備えて、ジャワ島の主力部隊であるシリワンギ師団、ディポネゴロ師団等の將兵に嚴戒の命令を発している。

こうした断固とした政府の措置によって、学

生、回教グループ等の反政府行動が腰砕けの状態になり、軍内部の批判勢力も沈黙させられたので、スハルト大統領の3選は達成されると一般に観測される状況である。しかし、3選後の5年の任期をまっとうできるかどうか疑問視する向きが多い状況であるところから、政府としても偶発的な不測の事態が生じないように一層の警戒を強めざるを得ない。

## 経 済

**概 況** 1975年に5%台に落ちた国内総生産(GDP)の実質成長率は1976年に7.1%に回復したことから1977年の経済成長に当初は明るい期待がもたれた。しかし実状は、米作を主とする農業生産が、旱ばつ、病虫害、農業政策の欠陥等によってかなりの打撃を受けたことや、製造業部門の伸び悩み等によって、石油部門の好調があったにもかかわらず成長率の伸びが再び足踏したと推測される。例えば、その根拠として物価上昇率が1976年の14.2%に比較して1977年は12%と低かったことを考慮しても、流通通貨残高は前年の28%増に比較して1977年には22%増、銀行の与信残高が前年の30%増に比較して14.5%しか増大していない。また前年の経済状況に応じて作成される予算についてみると、国内歳入予算は1977年度対前年度比39.5%増であったが、1978年度予算案では11.4%増にとどまっている。

**農業生産の不振** 1975年に対前年実質伸び率が0%であった農業生産額は、1976年に5%の伸びに回復した。うち農業生産の6割強を占める食糧生産額は各年にそれぞれ0.9%、3.5%増であった。1977年には食糧を主とする農業生産が再び停滞した。例えば米作は前年の1560万トンを下回った見込みであり、国内需要を満すための米の輸入は200万トンに達した。この農業不振の直接的原因は、乾季における旱ばつ、害虫、病害であった。しかし1974年の旱ばつ被害による農業生産の伸び率が低落傾向にあることから、1977年の不振も単に、自然災害に負うものであったと言切れなくなった。問題は、こうした自然災害に対応できなかった農業技術、農業政策、土地制度等の農業構造

にある。

技術的には、灌漑利用の非効率、多収穫品種導入に伴う施肥、農薬散布の不適切等が原因である。これはビマス政策の行詰りと結びついており、米作の不振によってビマスクレジットを返済できない農民が増大した。そのために、政府は過去2年間に収穫の85%以上が被害にあった農民のビマスクレジットの返済(9月現在の総額で76億ルピア)を免除せざるを得なくなった。構造的問題は主に土地制度に集約され、農家1戸あたりの水田所有面積の低下、土地の集中、不在地主の増大等が農業生産増大の障害となっている。9月に政府高官、知識人等によって開催された経済のナショナル・レジリエンスセミナーにおいてBUUD・KUDの機能強化、外領への移住と新農地の開拓、食料の自給化等の外に、土地問題を解決するために1960年に制定された土地改革法の実施を強化することが勧告された。これを受けた形で、スハルト大統領はスミトロ調査大臣に対して、土地改革法を含む法制度、土地所有と利用の現状を調査することを命じて、政府が土地問題の重要性を認識していることを示した。

**輸出製品の生産増と製造業の伸び悩み** 食糧生産を主とする農業生産は不振であったが、ゴム、コーヒー等の商品農業、水産、林業等は輸出の好調に支えられて生産増大したとみられる。鉱業部門の生産は、石油の輸出が増大したこと、非鉄部門ではスラウェシのニッケル鉱山が操業を開始したことでニッケルの生産は伸びたが、銅は国際市況の不調をかぶり生産減とみられる。

製造業部門は、農業不振にもとづく国内需要の停滞、1975年まで急増していた国内資本投資と外国資本投資が一巡したために伸び悩んだことが反映したものとみられる。1976年度と1977年度の外国資本投資の1967年以降の投資残高をみると、鉱業部門(石油、非金属を除く)は1億7710万ドルから8億7390万ドルに急増しているが、製造業部門では、1976年度の残高が13億5520万ドルで対前年度増73.7%であったのが、1977年度は15億9380万ドルで対前年度増17.6%にすぎない。これから全体の傾向を推論する無理はあるが、1977年度もこの傾向が続いている模様であることから、1977年

の製造業部門の生産の伸びは小さいと推測される。これは概況ですでに述べた金融、財政の拡大が前年に比較して小さいこととも符合する。また建設業、商業等他部門の生産増率も外国資本投資高の伸びからみる限りでは期待されない。

経済の伸び悩みを打開するために、政府は輸出の奨励、生産の促進、金融制度等の整備を行なった。1977年1月には特に困難な状況にある業種の国内生産を価格面から刺激するために、ポリエステルファイバー、丸棒および麻袋の工場渡し価格をそれぞれ675ルピア/kg、130ルピア/kg および330ルピア/枚（これは市場価格の30%以上）に設定するとともに、同品目の輸入保証金を100%に引上げ、また輸入税の全額予納を義務づけ、生産の刺激を行なった。1976年以降低落している外国石油会社の新規開発意欲を刺激するために、3月にはプロラタ石油供給義務の5年間の免除、投資アローアンスの賦与を行なった。8月には念願の証券取引所が開設されて国営のチビノンセメント会社が株式を公開し、資本市場の近代化の第一歩が踏み出された。10月には投資調整庁（BKPM）の権限を強化し投資許可の手続きを簡素化することによって、停滞する内外資の新規投資意欲を促進することにした。また12月には1978年より国立銀行の貸出金利を最低10.5%（従来は12%）に引下げて経済活動を活発化する努力が行なわれている。

しかし、国際的不況が長びいていること、国内経済環境が農業不振等によって悪化したことに加えて、有能な民族企業家が育っていないこと、行政機構や金融機構の近代化が進んでいないこと、法制度とその実施状況が依然として未整備なこと等のため、政府の施策も効果がうすく、こうした構造的原因の改革の必要性が政府にも認識されている。例えば、9月に政府首脳陣によってもたれたナショナル・レジリエンスのセミナーの結論として得られた経済政策の転換要請はこの認識に沿ったものである。

## 外 交

マリク外務大臣は3月の外務省内の会議で外交政策について以下のとおり述べた。すなわち、イ

ンドネシアは近隣諸国とくにベトナム、ラオス、カンボジアとの友好を増大するために、総選挙後にはこれら3国の外交団を招待したい。対中国関係の正常化の準備を行なっている。東欧諸国との経済協力について基本的問題はないが、問題があるとすればその実施手続きにある。IGGI 諸国以外の中東、ラテンアメリカ諸国との関係を強化する。

現実の外交政策もこの発言の線に沿って行なわれた。

インドシナ諸国との友好関係の強化はベトナムとの関係改善に成果があった。11月にグエン・チャン貿易次官を団長とする経済使節団が訪いし、12月にはグエン・ズイ・チン外相が訪いし、イ・ベ両国は友好と協力を一層推進するために、経済、社会、科学、技術等の協力を実現するために努力することに合意した。この合意は、3月の段階で、ウィドド第2軍区司令官（現陸軍参謀長）の、「ベトナムの好戦的政策はその工業化水準がASEANの工業化水準を凌いだ時に実行され」、  
「国軍各位はこうした事態になるまでに、物質的、精神的な準備をすることが肝要である」という発言にみられるインドネシアの警戒心を杞憂に終らせた。

ベトナムとの接近は、1976年2月のバリ島会議に続く1977年8月のクアラルンプールでのASEAN首脳会談の成功と、ASEAN加盟国間の協力と域内体制の強化を通じて、インドネシアがベトナムと共存できる自信を得たことである。とくに、加盟各国の相互ベースでの共同軍事演習、共同作戦行動の積重ねによって軍事協力体制が定着したことはインドネシアの自信の背景になった。またマリク外務大臣によって、インドネシアとベトナムの関係はベトナムと日本の関係より深いから、「日本を（ASEANとインドシナの）両陣営間の仲介者と表現するのは正しくない」と皮肉られながらも両陣営の共存を強く望み、積極的に東南アジア外交を展開する日本の存在も重要である。

日・イ関係は、ASEAN主脳会議に招待された後に、福田首相がインドネシアをも訪問した際に出された日・イ共同メッセージに集約される。これによると、アサハンプロジェクト、LNGプロジェク等巨大プロジェクトを軸とした経済協

力の強化と、従来あまり重視されなかった文化交流の促進が行なわれることが確認され、インドネシアも他の諸国と同様に日本の東南アジアに対する新しいコミットメントのパートナーとして一層重要な役割を果すことになった。

東アジアとの関係では、日本との協力強化のみではなく、韓国との関係もクローズアップされる。7月にはスロノ国軍副参謀長およびマクムン・ムロド陸軍参謀長がフィリピンを訪問後、韓国を訪問して、韓国の軍事産業の実態を視察するとともに、インドネシアの必要とする韓国製兵器の調査を行なったことは、米國が対インドネシアの無償軍事援助（1977年度1800万ドル）を1978年度から打切ることと関連して注目される。

ここ数年間懸案になっている対中国国交正常化のための環境整備は着々と進められている。マリク外務大臣が2月に在イ中国大使館の新設の準備をするようにサディキン・ジャカルタ州知事に要請したことを明らかにしており、また9月には、

政府が中国機のイ上空通過を許可したこと、中国がASEANを支持していること等がイ中兩國の関係正常化の進捗を示した。しかし二重国籍問題のような基本的問題が未解決であること、5月の華国鋒主席とアジトロップPKI書記長の会見に対して軍人、回教右派グループが反感を示したことにみられる反中国感情が依然として根強いこと、スハルト大統領3選問題によってイ国内の対中正常化を決断できる国内体勢が整っていないこと等によって、正式の国交正常化は1978年3月以後に持越された。

こうした外交の動向に加えて、6月には、スハルト政権としてはじめての社会主義国（ハンガリー）との科学技術協力協定を締結し、9月にはソ連車モスコビッチのインドネシアでの組立生産（年間500台）を認可するとともに、10月にはスハルト大統領が中東諸国を歴訪する等の活発な外交政策の展開がみられた。

## 重 要 日 誌

### 1 月

1日 ▶石油輸出価格引上げ——サドリ鉱業大臣はミナス石油の輸出価格1をバーレル当り12.80ドルから13.55ドルに、5.58%引上げることを発表した。

4日 ▶対中国関係——マリク外務大臣は、インドネシアと中国の国交正常化は現時点ではイにとって緊急課題でなく、現在は自国の安全保証の確立を第一義的に検討すべきであり、対中復交にはまだ不安があると述べた。

6日 ▶1977/78年度予算案国会に提出——スハルト大統領は1977/78年度予算案(歳入総額、歳入総額ともに4兆2473億ルピア)を国会本会議に提出した。大統領の演説で明らかにされている本案の骨子は以下のとおりである。

対外債務償還額はプルタミナの対外債務を肩代りした中央銀行の償還分を含めて國家の輸出収入外貨の11.8%にすぎない。

外国援助収入7630億ルピアの95.3%がプロジェクト援助である。また開発予算の外国援助に対する依存度は低くなっている。

經常歳出のなかで大きな部分を占める人件費は6705億ルピアで対前年度比53%増である。

7日 ▶ブリタ・ユダ紙はイにおけるKGB, GRU200人のリストを発表。

10日 ▶ルピア貨切下げを否定——ワルダナ大蔵大臣は、市中で噂されているルピア貨の切下げについて、総選挙以前にも以後にも行なわないとテレビ対談を通じて言明した。

13日 ▶バプアニューギニアのソマレ首相が訪イ——10日からインドネシアを訪問中のソマレ首相は記者会見して以下のとおり述べた。

バプアニューギニア(PNG)に滞在するイリアン反徒の組織であるOPM(Organisasi Papua Merdeka)によってイ・バ関係が阻害されることを望まない。反徒は外交経路を通じて本国に帰還させるがそのために力を行使しない。

東チモールのインドネシアへの統合はイの内政問題である。

PNGの将校をインドネシアで研修を行なうことを目的として、インドネシアがPNGの将校を招待してくれることを望む。

いわゆる「北京からのスハルト大統領メッセージ」があったとされているが、それはメッセージでなく、「中

国はインドネシアとの正常関係を再び確立する用意がある」という Wisper があったということである。

▶預金金利の引下げ——政府は定期預金金利(月利)を以下のとおり引下げることを選定した。

2年定期預金利子	1.5% (旧 2%)
18ヵ月 "	廃止 (旧 1.75%)
1年 "	1% (旧 1.25%)
6ヵ月 "	0.75% (旧 1%)
3ヵ月 "	0.5% (旧 0.75%)
3ヵ月以下 "	0.25% (旧 0.5%)

15日 ▶外国石油会社に対するスハルト大統領の保証——スハルト大統領はインドネシア国家戦略研究所(CSIS)が主催した石油開発セミナーに参加した外国石油会社22社の代表と会見して、イ政府が契約方式および生産分与方式での外国石油会社の操業について長期的な保護を与えることを保証すると述べた。またアリ・ムルトボ中將(CSIS 会長)はこの会見に立ち合った後に、外国石油会社との協力は引続き必要であり、これら会社も現行の協力条件についての異議を申し出ていると述べた。

17日 ▶西部ジャワのガスパイプライン完成——トーマン、丸紅、三井物産、ファーイーストオイルが連合でプルタミナから請負った天然ガスパイプラインが完成し、プルタミナに引渡された。同パイプラインはアルジュナ油田の天然ガスを32インチの地下パイプで、チラマヤ経由でチレゴンのクラカトウ製鉄所までの220kmを1日1.4億立方フィート(将来は2.4億立方フィート)を供給する。建設費用には日本からの借款2億1000万ドルが与えられた。この天然ガスは途中、チカンベックのクジャンの肥料工場、チビノンのセメント工場、ジャカルタのガス公社にも供給されるが、最大の需要先であるクラカトウ製鉄所が資金難で建設の見込みが立っていないため、パイプラインは当分利用されない。

22日 ▶国立銀行首脳陣の交替——バンク・ブミ・ダヤのマシー頭取以下取締役全員の更迭に伴い、新頭取にオマール・アブドラ氏(バンク・ダガン・ネガラ頭取)が就任し、バンク・ダガン新頭取にウィダルサディプラジ氏(バンク・ブミ・ダヤ取締役)が正式に任命された。またこの任命式にあたり、ワルダナ蔵相は今回の首脳人事は汚職や犯罪と無関係で、インドネシアの金融の発展に伴い銀行の人材、組織、経営の見直しが必要となったために行なったことおよびバンク・ブミ・ダヤの融資額が1976年11月末で6000億ルピアに達しており、そのうち



に不良貸付もあるが、市中で噂されているように不良貸付が2000億ルピアに達しているという事実がないこと、現在不良貸付についての内容は究明中であるが、その原因は生産不振による返済の滞りが大半である等々を説明した。

なおウマル・ウィラハディクスマ会計検査院長は記者団の質問に答えて、検査院の国立銀行会計の検査は、銀行側の主張する銀行の機密厳守の原則が障害となっており、検査が円滑に行なわれていないと説明した。

▶石油生産政策——サドリ鉱業大臣は、サウジアラビアが石油増産してもインドネシアの油種が異なるので影響されないから、インドネシアは減産調整等の措置をとらなると述べた。

24日 ▶総選挙の有権者数——アミル・マフムド選挙委員長（内務大臣）は、人口1億3101万人のうち有権者は7066万人（1971年の人口は1億1501万人で有権者は5856万人）と述べた。

25日 ▶ASEAN 域内特惠関税について——アダム・マリク外務大臣は先に合意された同特惠関税に伴いフィリピンとシンガポール両国が国境貿易の関税率を10%引下げることを取決めたことについて、本取決めが基本的原則にもとづいたものとして歓迎されるが、ASEAN 全体には強制できるものではないと述べた。

▶イラク共和国との貿易協定の改訂——マルフ・イラク共和国副大統領の訪イに際して1960年4月に結ばれた両国の貿易協定が改訂された。また3月に開催されるニューデリーでの非同盟会議で両国が新しい国際関係の原則を打ち建てるために積極的な役割を果たすことが合意された。

28日 ▶総選挙と学生運動対策——スドモ治安秩序回復司令官はバンドンで開催された大学の学生担当者等の会議で、学生は政治問題について議論をしても良いが、キャンパス内での政治活動をすべきでないと述べた。

▶国内産業の保護——同日付大蔵大臣、工業大臣、商業大臣共同決定により、ポリエステルファイバー、丸棒、麻袋の国内生産者保護を目的として、それぞれの工場渡し最高価格を675ルピア/kg、130ルピア/kg および330ルピア/1枚に上げた。この新価格は市場価格の30%以上である。またこれと並行して同品目の輸入にあたって輸入保証金100%と輸入税の全額予納が義務づけられた。

31日 ▶軍事訓練——2月1～5日に西部ジャワ州のタンゲランおよびブカシで、都市防衛訓練の一環として、実弾使用による軍事訓練が行なわれることが当局より発表された。

▶外国石油会社に対する政策——ハルヨノ・プルタミ

ナ総裁はスハルト大統領、ウィジョヨ経済大臣、サドリ鉱業大臣、ラディウス工業大臣、スダルモノ官房長官と会談した後に記者会見で以下のとおり述べた。

インドネシアは外国石油会社の新規開発に対する投資インセンティブを与えることになったが、生産分与率85対15の比率は維持する。このインセンティブについては現在外国石油会社と交渉中である。

## 2 月

3日 ▶軍備の拡充——アダム・マリク外務大臣は国会の外交・防衛委員会で軍備の拡充について次のように述べた。

現在行なっている国家開発プロジェクトの目的は食・衣・住の向上のみでなく国防の拡充をも含んでいる。現在は旧式の軍装備を新式の装備に切替えて、軍備の向上を行なうべき時期である。インドネシアとアメリカの関係は依然として良好である。ポストベトナムの世界においてインドネシアの立場は一層重要になった。

▶西部ジャワ州の予算——1977/78年年度の同州の予算案は歳入794億ルピアで、うち中央政府からの補助金は647億ルピアである。歳出の主なものは給与・年金632億ルピア、農民補助2.9億ルピア、小学校1～3年教育費12億ルピア、県への補助金8.9億ルピア、経済開発61億ルピア、社会開発17.7億ルピア等である。

▶世銀による発電所プラント援助——世銀援助による第6回目の発電所建設（ジャカルタ）が行なわれることが発表された。総額1億1600万ドル、能力250メガワット、1981年完成の予定。借款条件は期間20年、グレースピリオド4.5年、利子率（年）8.5%。

4日 ▶社会大臣の辞意——ミンタレジャ社会大臣（開発党一党委員長）は総選挙後に大臣の職を辞して政治活動から引退する旨を表明した。

▶民間投資実績——バルリ・ハリム投資調整庁長官は国会で1976年9月現在の国内資本投資の実績は許可額1兆9720億ルピアのうち5390億ルピア、27%に達し、外国資本投資は67億3310万ドルのうち27億9200万ドル、41.5%に達したと説明した。

5日 ▶石油増産促進策——ピート・ハルヨノ・プルタミナ総裁はスハルト大統領、ウィジョヨ経済大臣等と会談した後記者団に、プルタミナが1月15日付の決定をもって外国企業の新規油田開発に対してインセンティブを与え、それについて石油会社と交渉する用意があることを明らかにした。また1979年1月現在の1日当り産油量が167万バレルに達したと発表された。

7日 ▶通信衛星汚職を否定——エミル・サリム運輸通信大臣は国会で、ニューヨークタイムズ紙に報道された

通信衛星「パラパ」打ち上げをめぐるインドネシア政府高官の汚職の疑惑について調査した結果、そのような不正事実があったという噂を正式に否定した。

▶**選挙実施のためのガイドライン**——アミル内務大臣は各政党の総選挙キャンペーンについて以下のとおり説明した。

選挙キャンペーンは2月14日から4月24日までとし、各政党はキャンペーン実施をキャンペーン開禁日の10日前までに申請して3日前に許可が得られる(3日前までに通告すれば1日前に許可される)。キャンペーン中の禁止事項はパンチャシラおよび1945年憲法問題について触れること、他党、政府、公務員、軍人についての誹謗中傷すること、インドネシア共産党の復活およびその他の反政府活動にチャンスを与えること等である。

8日 ▶**対中国復交について**——アリ・ムルトポ中將はメダンで対中復交について次のように述べた。

1977年5月に総選挙および1978年3月に大統領選挙を行なうためにインドネシアの対中国復交についての緊急性がない。中国はすでにインドネシアに対して敵対的になくなっている。

10日 ▶**機械工業生産**——スハルトヨ機械工業総局長は国会で1976年の機械工業生産が、対前年23%増であったと説明した。各品目についての対前年増率は機械数47%増、エレクトロニクス35%増、造船12%増であった。しかし自動車組立では15%減であった。

なおエレクトロニクスの部品生産額は6915億ルピアで2100万ドルが輸出された。

12日 ▶**インドネシア・マレーシア国境地域共同防備**——パンガベアン国防大臣は前週マレーシアで行なわれたインドネシア・マレーシア国境委員会に出席して本國帰国後記者会見で以下のとおり述べた。

イ・マ国境委員会会議は成功であった。両国国境地域はすでに安定期に入った。国境地域の道路建設は治安上の目的のみでなく経済建設上の目的を有する。国境委員会は共産分子の排除だけでなく、密貿易、麻薬の取締りをも目的とする。両国の協力は共同作戦の実行のみでなく共同訓練によって一層発展させられる。この協力は軍事条約ではなく国内問題である。

13日 ▶**インフレと食糧問題**——ブスタヌル・アリフィン食糧庁(Bulog)長官は国会で、以下のとおり説明した。

1976/77年度の物価上昇率は14.3%で前年度の19.07%より4.8%低かった。1976/77年度の米のストックの運用は269万トンであり、うち71.5万トンが公務員および軍人への現物給与に、97.2万トンが価格操作のために市場で売却された。現在 Bulog の米倉庫は322ヵ所各倉庫の貯蔵能力は3500トンである。

15日 ▶**資本投資の優先別新リストの発表**——投資調整庁は国内企業の育成と国内資本家が資本力、技術力等の不足で投資できない部門への外国資本・技術の導入を目的として、資本投資の新優先リストを発表した。同リストは832業種からなり、(1)最優先部門、(2)優先部門、(3)非優先部門および(4)投資禁止部門に区分されている。また新リスト発表とともに投資許可申請手続きの簡素化を行なうことが発表された。なお外資禁止部門は従来の業種から374業種に増大したが、これは業種の細分化によるものである。なお引き続き外資が歓迎されている分野は、原料や部品の生産、高度の技術と大資本を必要とするもので組立産業に必要な半製品の生産輸出品の生産、巨大リスクを伴う生産、雇用拡大、地方の開発に役立つ生産分野である。

▶**肥料輸出計画**——アグス・スヨノ化学工業総局長は国会で、1977年中の肥料輸出を15万トンと計画していることを説明した。すでにフィリピンに1.5万トンが輸出されており、年内には5万トンに達するとのこと。

17日 ▶**ASEAN 特惠貿易協定調印される。**

18日 ▶**学生運動規制撤廃の要請**——回教学生協会(HMI)、キリスト教学生運動(GMKI)、回教学生組織(PMII)、国家学生運動(GMNI)およびカトリック学生協会の5団体からなるチバヤングループと呼ばれる団体が政府に対して、1974年に制定された学生の政治活動禁止令(No. 28)の廃止を要請した。

▶**総選挙候補者リスト**——総選挙候補者最終リストがアミル・マフマド内務大臣によって発表された。同リストによると開発統一党候補者数590人(暫定リストでは607人で立候補希望者は700人あった)、ゴルカル580人(同586人および612人)、インドネシア民主党は460人(同482人、581人)である。

19日 ▶**日本のKR食糧援助**——日本のKR援助500万ドルの供与の交換公文が調印された。うち300万ドルがタイ米、200万ドルがビルマ米の買付けに使用される。

21日 ▶**金融リポート**——サディキン・ジャカルタ州知事によると、民間銀行が国立銀行から融資を得るためには8%のリポートを徴収されるとのこと。

22日 ▶**1977/78年度の予算成立**——同年度予算が国会で可決された。歳出総額は4兆2473億ルピアで、うち經常歳出2兆0794億ルピア、開発歳出の2兆1669億ルピアである。新予算についての各党派のコメントは以下のとおりである。

ゴルカル——国防治安およびナショナルレジエンス確立のために国軍の装備・人材の発展を行なうべし。宗教および教育問題に政府はもっと注意しなければならない。私立学校の援助と宗教学校の教員の増大が必要。

民主党——1976年の稲作目標が達成できなかった。

統一党——政府が石油収入に過度に依存することは危険である。

国軍——現在の密輸の横行は関税が高すぎることに原因がある。

▶1976年の輸出——ラディウス商業大臣によると1976年の輸出額は84億ドル（対前年23%増）のうち石油輸出は60億ドル（20%増）、非石油輸出24億ドル（30%増）であった。ゴム輸出は7億7000万ドル（55%増）であった。

23日 ▶ゴルカルの総選挙得票目標——アミル・ムルトノ・ゴルカル議長は次回総選挙の得票率目標は62%、必要選挙費用は15億ルピア（うち1億7500万ルピアが政府からの補助金）であると述べた。

24日 ▶ASEAN 基本協定に調印——マニラで行なわれた外相会議で同基本協定が調印された、その概要は以下のとおり。

- (1) 食糧、エネルギーおよびその他基本的物資の相互供給、ASEAN工業化プロジェクトの促進、域内貿易の拡大、域内一次産品市場の拡大を行なう。
- (2) 米、石油、ASEAN工業化製品、貿易を拡大する産品、加盟国に利益となる産品に特惠関税を適用する。
- (3) 特別産品供給について加盟各国は相互に3～5年の長期協定を結ぶ。
- (4) 特惠協定で定められた製品の輸出入に金融的援助を行なう。
- (5) 特惠税率は品目別に定める。
- (6) 多国間あるいは2国間の関税引下げ協定を最恵国待遇で行なう。
- (7) 加盟国の本協定で認められた以外の新たな貿易制限を行わない等。

▶マラッカ海峡の安全航行についての協定に調印——インドネシア、マレーシアおよびシンガポールはマニラで同協定に調印した。同協定は航行の安全および油濁による公害の防止を目的とし、アンダーキールクリアランス(UKC)を最低3.5メートル、速力12ノットとする等が決められている。

▶北スマトラの国民所得——マラク・ハレイ北スマトラ州知事によると、1976年の同州の1人当り国民所得は前年の84ドルに対する300%増の259ドルになったとのこと。

26日 ▶プルタミナの経営の予算化——ハルヨノ・プルタミナ総裁はプルタミナ経営を予算制度化し、1977年の同予算は29億ドルであると述べた。

▶ジャカルタの人口——人口研究所の発表によると、

ジャカルタの人口は1961年～1971年に290万人から450万人（年4.5%の増大）に増大し、2000年には1490万人（人口密度は3万4466人となる）になると予想されている。1971年の人口の49%が外部からの流入人口で、うち16.9%が西部ジャワから、11%が中部ジャワから、2.6%が東部ジャワから、5%がその他の地域からの流入であった。

28日 ▶学生の政治活動禁止令の廃止——スドモ治安秩序回復司令官は1977年7月1日付をもって学生の政治活動を禁止している No. 28 規制を廃止すると述べた。

### 3月

3日 ▶ASEAN とベトナムの関係——ウィドド中将（第2軍区司令官）はベトナムについて警戒心を以下のとおり述べた。

ベトナムの工業化は2000年にスタートする。ASEAN諸国とベトナムは工業化競争を行なっている。ベトナムの好戦的政策はその工業化水準がASEANの工業化水準を凌いだ時に実行されるであろう。その時にマラッカ海峡と南シナ海は戦略的重要性を増すであろう。国軍各位はこうした事態になるまでに物質的、精神的な準備をすることが緊急に必要である。

▶東南アジア文部大臣会議開催——3日から7日にかけて同会議が開催された。同会議の加盟国であるベトナム、ラオス、カンボジアは参加しなかった。

6日 ▶UNCTAD の共通基金に出資——アリワルダナ大蔵大臣は OPEC 会議に（ウィーン）出席した帰国後の記者会見で UNCTAD 一次産品共通基金にインドネシアが2500万ドル拠出することを明らかにした。

8日 ▶開発党一党の政策——ミンタレジャ開発統一党委員長（社会大臣）は、過去に経済成長が続いたがその成果はすべての部門に平等に行きわたらず、1976年の1人当り国民所得が143ドルだが国民の60%は70ドル以下にすぎず、この格差は共産主義の復活、反乱等の原因になるから、開発統一党としてもこの所得格差に関心を払わざるをえないと述べた。

12日 ▶インドネシアの外交方針——マリク外務大臣は外務省内の会議で（3日～12日）イの外交政策について以下のとおり述べた。

インドネシアは近隣諸国とくにベトナム、ラオス、カンボジアとの友好を増大する。総選挙後にはこれら3国の外交団を招待したい。対中関係の正常化をすでに行なっており、サドキンジャカルタ州知事に在イ中国大使館の新ビルを建設する準備を求めた。在中インドネシア大使館ビルは良好な状態にある。中国人の二重国籍制度にはひきつづき反対する。東欧諸国との経済協力について

基本的問題はないが、問題があるとするればその実施手続きにある。IGGI 諸国以外の中東、ラ米諸国との関係を強化する。アフリカ諸国の反植民地闘争を支援する。

14日 ▶石油開発のインセンティブ——サドリ鉱業大臣は政府が外国石油会社の石油開発事業に次のインセンティブを与えることを検討していることを明らかにした。

- (1) 契約者は従来の国内消費向け義務（生産の20%、1バーレルに当り0.20ドルの価格）を5年間免除される。
- (2) 20%の投資アロウアンスを与える。

17日 ▶石油埋蔵量——サドリ鉱業大臣によるとインドネシアの石油確認埋蔵量は150億バーレルで、日産150万バーレルで生産するとすれば20年分の埋蔵量である。

19日 ▶米国の対イ軍事援助——ニューソン・アメリカ大使によると1977年の対イ軍事援助は5800万ドルで、うちグラントが1500万ドルである。

21日 ▶公務員の職務手当改訂——4月1日から実施される公務員の給与改訂に伴い、従来本俸の20%と定められていた職務手当を以下の定額制度に改訂されることが発表された。

本省次官、総局長	12万ルピア
“ 局長	5万ルピア
“ 部長	2万5000ルピア
“ 課長	1万ルピア

22日 ▶対日石油輸出増大の努力——ピート・ハルヨノ・プルタミナ総裁は対日石油輸出増大について以下のとおり述べた。

インドネシアは対日輸出増大のためのあらゆる可能性を検討する。イ国内の軽質油の需要増は石油輸出増大に影響しない。

▶セメントの輸入制限の可能性——スダルモノ官房長官は経済安定審議会の後の記者会見で、チラチャップのセメント工場（年産能力50万トン）の完成後にセメントの輸入を禁止することが考えられると述べた。

23日 ▶日本・ASEANフォーラム、ジャカルタで開催。

26日 ▶1976年の石油輸出——鉱業省の発表によると1976年のインドネシアの石油輸出は以下のとおりである。

1976年の石油生産量は5億5030万バーレル（前年は4億4769億バーレル）で輸出量は4億4920万バーレルであった。うちプルタミナによる輸出は4050万バーレル、生産分与方式契約会社による輸出は1億8070万バーレル、カルテックス社2億1870万バーレル、スタンバック社780万バーレル等である。仕向け国別では日本に1億9490万バーレル、シンガポールに480万バーレル、フィリピンに830万バーレル、台湾に80万バーレル、オーストラリアに1億8170万バーレル、アメリカに610万バーレル、

バハマに310万バーレル等である。

27日 ▶ストボ、セダ、ウォノストの DPR メンバー3人がベトナムを訪問。

28日 ▶インドネシア・マレーシア共同軍事演習——スビアクト海軍司令官はマレーシアから帰国後、第11回目の両国海軍共同演習が行なわれたことを明らかにした。

▶イスラミック開発銀行への出資——インドネシアは同銀行に対してすでに1000万イスラミックディナールID（1250万ドル）の拠出を行なっている。第1回目は1975年に500万ID、1976年に500万IDである。インドネシアの拠出総額は2500万IDで、5回に分割して拠出される。なお同銀行の総資本額は20億IDである。

29日 ▶ストウォ前プルタミナ総裁の逮捕——スダルモノ官房長官はストウォ前総裁が25日に逮捕されたことを明らかにした。

31日 ▶P.T. INCO の開所式——南スラウェシのソアコで建設を進められてきたP.T. INCO（カナダのINCOの合弁会社）が大統領夫妻および関係閣僚の出席の下に開所式が行なわれた。同社は当初1万6000トンのニッケル鉱石（将来は4万5000トンに）を生産する。同社は8億5000万ドルをかけて1968年より建設され、現在2800人雇用し、1978年には4000人を雇用する。同社の生産開始によってスラウェシのニッケル輸出は1980年に5万2500トンに達して世界の輸出量8%を占めることになる。

#### 4月

2日 ▶西ドイツから潜水艦2隻購入契約。

5日 ▶スハルト大統領のマレーシア訪問——スハルト大統領はマレーシアのペナンを訪問しフセイン・オン・マレーシア首相と会談した後に即刻帰国して記者会見で以下のとおり述べた。

オン首相と現在の治安状況、治安についての協力等について話し合った。ベトナムはイ・マ両国の軍事協力協定およびASEANの背後にはアメリカが控えていると批判している。オン首相はマ大統領に対して、南タイのサダオ地域で、マレーシア、タイ両国が3400人の兵を使って共同作戦を行なったことについてブリーフした。イ・マ両国の安全保障のための軍事的協力（海・空軍の）を強化することについて話し合った。第4回ASEAN首脳会議に日・豪・ニュージーランドの首脳を招待することを勧誘する。オン首相は、クアラルンプールでカンボジアのイエンサリ副首相との会談内容についてブリーフした。マレーシアが建造中のLNGタンカーをインドネシアが用船するかどうかについて質問があった。マレーシアはイの通信衛星パラバの使用について検討するこ

とになった。

▶IGGI 援助——スマルリン行政改革担当大臣は5～6日にアムステルダムで開催された IGGI 会議について報告し、1977年度の援助額は東欧および中東諸国からの援助を含めて21億ドルと述べた。その内訳は以下のとおりである。

世銀5億5000万ドル、アジア開銀1億5000万ドル、東欧、中東諸国2億5000万ドル、輸出クレジット6億ドル。日本1億8960万ドル、西独5860万ドル、カナダ3310万ドル、アメリカ1億4760万ドル、英国980万ドル、豪州3530万ドル、ベルギー1470万ドル。ニュージーランド、フランス、オランダはプレッジしなかったが前年なみの援助を供与するものと期待される。

6日 ▶有田外務審議官、スハルト大統領を表敬——同審議官の表敬目的は、カーター・福田会談の報告であった。

▶対ソ貿易——76年のイ・ソ貿易額は4240万ルーブルに達し前年の2860万ルーブルに対して48%増であった。

9日 ▶クウェイトの借款——バンドン地域の電力プロジェクトにクウェイトが2000万ドルの援助することについての協定が調印された。

▶ディーゼルエンジン生産問題——7日にスラバヤの国営ディーゼンエンジン会社 (P. T. Bona-Bisma-Indra 社) が操業開始をしたのに関連して、スハルトヨ機械工業総局長は同エンジン生産についてのシンガポールとの重複について両国がその調整について話し合うと述べた。インドネシアのディーゼルエンジンは20～500馬力のものとし、シンガポールは500馬力以上のものを生産することで調整する。

14日 ▶米国下院議員がインドネシアを訪問——レスター・ウルフ氏を団長とする4人の下院議員がアジア諸国歴訪の一環としてインドネシアを訪問し、東チモール等を視察した。ウルフ団長は記者会見で訪イの目的等について以下のとおり述べた。

東チモールで米国製武器が使用されているかどうかを米国の武器援助との関連で調査する。ベトナムが近隣諸国と協力することを望む。イの必要とする武器の機種等についてスハルト大統領と話し合った等。

15日 ▶スハルト大統領 ASEAN 域内特惠貿易協定を批准。

18日 ▶潜水艦基地問題——マリク外務大臣はインドネシアとアメリカがロンボク海峡に潜水艦基地の建設を行なうための共同研究を行なったという噂があることを述べ、この噂を事実でないとして否定した。

23日 ▶テレビジョンセットの価格の上昇——最近のジャカルタにおけるテレビジョンセットの市場価格は5000

～10,000ルピア上昇し、現行価格は以下のとおりである。

〔白黒テレビ〕	12インチ	89,000～90,000ルピア
	14 "	93,000ルピア
	17 "	150,000 "
	20 "	190,000 "
	24 "	200,000 "
〔カラーテレビ〕	22 "	600,000 "
	26 "	900,000 "

27日 ▶西ドイツからの経済ミッション——ゲンシャール西独外相を団長とする115人のミッションが25日にインドネシアを訪問した。同外相は記者会見で、ASEAN、ECの、二重課税協定の調印は最も重要な課題と述べた。

## 5月

2日 ▶総選挙投票行なわれる——スハルト政権下第2回目の総選挙の投票が行なわれ、全国的に平穏に終了した。投票率は90.6%。各政党の確定得票率はゴルカル62.11%、PPP 29.29%、PDI 8.61%。確定議席数は各々232、99、29である。

▶イリアンジャヤで反乱——マリク外務大臣はイリアンジャヤで武装反乱があつとの流説をサッカー試合をめぐる部族間の乱闘であつたとして否定した。

▶自動車部品卸商の登録——スハルトヨ金属機械総局長は1977年5月2日より3ヵ月間内に自動車部品卸業者が金属機械総局に登録することを義務づけられたことを明らかにした。登録申請は卸売ライセンス(商業省が発行する)を添付しなければならない。

5日 ▶任命議員数——大統領は国民協議会(MPR)議員に軍人153人、非軍人52人(うち4人は東チモール代表)、国会議員(DPR)に軍人75人その他25人(東チモール4人)を任命することを決定した。

▶オーストラリアの対イ援助——オーストラリア政府は今後3年間に8600万豪ドルを供与し、2年間に600万豪ドル(1977/78に3200万ドルを支出)を支出することをIGGIでプレッジしていることが報じられた。同援助はすべてグラントである。

▶新しいP.S契約——東カリマンタン・シェル社は、生産分与率85対15での契約を結んだ。鉱区は東カリマンタンのサマリダ沖合の2万5620km<sup>2</sup>。

▶ユニオン・オイル社会長、大統領を表敬——フレッド・L・ハーレイ同社会長はスハルト大統領を表敬した後、契約の条件が良ければ同社はインドネシアにおける石油開発を行なうと述べた。同社は現在東カリマンタンにリグ3基を有し、日産13万5000バレルを生産している。同社は1968年以来インドネシアで7億ドルの投資

をしている。

6日 ▶200万票の投票用紙紛失——アミル・マフムド内務大臣は東部ジャワ州で投票された200万票が紛失したという野党の批判について、この紛失についてまだ公式の報告も得ていないが、紛失の事実がないこと、もし疑いが生じたならば投票の再計算を行なうことを明らかにした。

7日 ▶ジャカルタの道路状況——ジャカルタの道路面積率が1.88%であること（ソウルの9～10%、バンコクの3～4%）、1977年当初の自動車台数が54万3000台（軍用、外交官用を除く）と報道された。

8日 ▶ロムロ・フィリピン外相が訪伊——ロムロ外相は急拠インドネシアを訪問し、スハルト大統領とモロの回教徒問題等について話しあった模様。

10日 ▶アジトロップ共産党中央代表団団長、ソ連派共産党を批判——北京週報によると、同団長が「ソ連現代修正主義者とその手先……がインドネシア共産党とインドネシア革命を切り崩そうと企んでいることを暴露する論文」を発表したことを報じている。

▶肥料輸出——ユフス工業大臣によると1977年の肥料輸出見込みは14万6000トン（尿素）で、フィリピンに8万5000トン、マレーシアに2万6000トン、スリランカに2万トン、シンガポールに1万5000トンである。本年すでに輸出された尿素肥料はタイに2万トン、ベトナムに6万トン、ニュージーランドに2万トン等である。輸出価格は1トンあたり120ドルである。

12日 ▶オランダの対伊援助——ヤリンク・オランダ大使は1977年の対伊援助額を前年度と同額の1億5000万ドル（うち1億2500万ドルがプロジェクト援助）とすることを明らかにした。

▶1976年の木材輸出——農業省によると同年の木材輸出は185万立方メートル、7億8100万ドルに達した。

13日 ▶総選挙妨害で783人逮捕——政府当局は選挙キャンペーン中にKomando Jihad (Holy war Command)と呼ばれる選挙妨害運動に参加した者783人を逮捕し、後に裁判にかけるとを明らかにした。逮捕者はスマトラおよび西カリマンタンで525人、ジャワ、バリ、ヌサトゥンガラで256人、その他で2人。

17日 ▶マーチャント L/C 制度の廃止——政府は国内産品の利用促進および密貿易の取締りを目的として1970年に設立をしたマーチャント L/C を廃止した。マーチャント L/C 利用による輸入金額の利子は9%（シンガポール）で、正規の銀行 L/C の利子は24%（インドネシア）と差があり、マーチャント L/C を利用できる非民族系の業者が有利となっていた。

18日 ▶カルテックス社の新規開発契約——カルテック

スインドネシア社はプルタミナ社との間に、新規油田開発および既存油田の再開発についての契約に調印した。同契約によると新規開発および再開発によって得られた原油についてその報償金として1バーレル当り0.5ドルを生産開始後5年間にわたりカルテックス社に支払われる。

▶1976年の米作——農業省によると1976年の米の生産高は1571万トンであった。

21日 ▶米国の対伊軍事援助の停止——パンガベアン国防治安大臣は米国の対伊軍事援助の1978年からの停止について以下のとおり述べた。

この停止は一般に言われているような東チモールの人権問題とは何らの関係はない。この停止は米国がイおよび東南アを重要地域とみなしていないということではない。米国は米船の航行および米国投資の保護の観点から戦略的にインドネシアを重視している。1978年に停止されることになっている米国の軍事援助は1800万ドルで、うち軍事機材が1500万ドル軍事訓練が3000万ドルである。しかし本年度の4000万ドルの対イ・ミリタリーセールは78年以降も継続される。現在国防治安省は兵器の標準化を計画中であり、海外からの兵器購入を検討中である。

▶石油価格の据置き——イ政府は7月1日に予定していた石油価格引上げを行わず、現行価格に据置くことを決定した。

▶ベトナムから砂糖を輸入——ベトナムから輸入した500トンの砂糖がパレンバンに到着した。これはパレンバンの砂糖価格が本年4月に1キログラム190ルピアから240ルピアに急騰したためにこの急騰を冷却させることを目的として輸入された。

▶22日 ▶对中国関係——パンガベアン国防大臣は、5月18日に中国でアジトロップ・インドネシア共産党中央代表団長（中国に亡命中）と華国鋒主席が5月18日会見したという報道に関連して、この両者の会見がイ・中両国の関係の回復を促進する助けとはならないと述べた。

25日 ▶セメント輸入の禁止——アグス・スヨノ化学工業総局長は、ジャワ、西スマトラ、ジャムビおよびリアウ州におけるセメントの輸入を禁止することを明らかにした。イのセメント生産は1977年に305万トン（需要量321.6万トン）1978/79年度に690万トン（年間需要590万トン）に達すると見込まれている。

26日 ▶インドネシア・フィリピン国境委員会開催——フィリピンのサンボアンガで、1975年7月に調印された国協協定にもとづく同委員会が開催され、イからはウィジョヨ・スジョノ中將、ヒ側からロムロ・エスパルドン中將が会談した。席上、イ側はヒ国のパトロール船増強

を希望した。

27日 ▶副大臣新設の要請——スギハルト・ゴルカル議長は新国会に副大臣のポストを新設する議案を提出することを明らかにした。この提案の根拠は行政府高官が多忙で、国会との意思疎通を行なう時間的余裕がなく、国会の運営が効果的に行なわれないために、この非効率を改善するためである。

▶イリアンジャヤで反乱——ロイター通信によると、インドネシア軍筋のニュースとして、4月下旬に、イリアンジャヤの中央高原のダニ族の反乱鎮圧のために降下部隊を派遣したとのこと。

▶オーストラリア・ASEAN フォーラムの開催——24～25日にスラカルタで同フォーラム（今回よりフォーラムと改名）が開催された。議題は主に経済協力で、蛋白質プロジェクト、食品加工、教育調査、消費者保護機関の建設、通商協力等について議論された。

▶石油政策の問題点——匿名希望のある政府高官がインドネシアタイムズ紙に対して石油政策について以下のように述べた。

インドネシアの石油開発事業は昨年契約条件更改によって魅力が少なくなった。イは外国石油会社に開発のための新たなインセンティブを与えたが、外国会社はそれ以上のものを望んでいる。外国会社による新規開発がなければ、5年後のイの石油生産は国内消費を満たすだけとなる。昨年契約条件更改によってイから撤退した外国企業の理由は更改によるロスを補うためあるいはイに対する報復であった。

▶マーチャント L/C 制度廃止についての反応——モコギアンタ・インドネシア商工会議所小企業育成委員長はマーチャント L/C 廃止について以下のように述べた。

同制度の廃止の影響をフォローすることは困難であるが、この廃止は小企業の発展にとっては不都合を生ずる。政府がこの不都合から生ずる問題を解決する方法を準備するならば廃止について原則的に反対しない。廃止に伴い原材料の価格が上昇しその結果消費物価をも上昇させる。政府はこの廃止を決定するにあたり商工会議所の意見を聴かなかつた。

30日 ▶ASEAN-米関係についてのセミナー——インドネシア戦略研究所 (CSIS) 主催によって、バリ島で、東南アジアの将来、地域の安全保障等をテーマとするセミナーが開催された。アメリカ ASEAN 各国から69人が参加した。

▶サウジアラビアの対イ援助——サウジアラビアの東部ジャワの道路建設のための資金援助の一部にあてられる援助5000万ドル供与の協定が調印された。

## 6月

6日 ▶政府のプルタミナ援助——サドリ鉱業大臣は国会答弁で1977年度の政府のプルタミナ援助は1309億ルピア（3億1540万ドル）と述べた。

7日 ▶ストモ大将、最近の破壊活動について——ストモ KOPKAMTB 参謀長は記者会見して破壊活動について以下のように述べた。

コマンド・ジハッド（イスラム聖戦司令部）は非合法団体であるダルル・イスラムの追隨者による地下活動組織で1975年に結成された。これに関して逮捕された約700人は裁判にかけられる。この活動が外国との関係があったという証拠はない。

アチュの民族解放戦線は分離主義活動であり、国際共産主義活動と関係があるかどうかは不明である。この指導者は国家英雄のトゥンク・ハッサン・ティティロの孫である。

▶先物商品取引を禁止。

8日 ▶マーチャント L/C の有効期間——5月17日に廃止されたマーチャント L/C 利用の輸入で7月17日以前に BL を開設したものの輸入については5月17日以後60日間は許可されることが経済安定審議会で決定された。

9日 ▶新国会議席数の各党への配分——総選挙の確定得票率にもとづき各政党の新議席は以下のとおりに決定した。

統一開発党	99議席	5議席増
ゴルカル	332 "	4 " 減
民主党	29 "	1 " "

10日 ▶西部ジャワのウルン被害——同州のウルン（害虫）の被害を受けた稲作面積は1万8416ヘクタールに達した。

11日 ▶海・空軍司令官の更迭——スピヤクト海軍司令官およびサレ・バサラ空軍司令官が更迭され、後任にワルヨ・スギト海軍中將およびアスハディ・チャフヤディ空軍中將が任命されることになった。任命式は6月18日。スギト中將は51歳で、独立宣言後人民防衛軍海軍部 (Tentara Keamanan Rakyat Bagian Laut) に入隊。1962年在豪大使館武官、1966年海軍司令官第1補佐官、1969年第8海軍区司令官、1973年海軍副司令官。

チャフヤディ中將は現在49歳。1947年少佐として空軍に入隊、カルフォルニア留学後1971年第5空軍司令官。

▶ジャカルタの新知事任命——サディキン前知事更迭によりチョクロプラノロ中將が新知事（代行）に任命された。同中將は中部ジャワのタマングン出身で1924年生まれ、前職は大統領軍事補佐官。

▶米国の対イ PL 480 援助——カーター米大統領は

訪イ中のベルグラント農務長官を通じて、米国の対イ PL 480 援助を削減しないと約束した。

▶中央統計局による家計調査——中央統計局による第5回家計調査(1976年1～4月)によると、ジャカルタにおける家庭の71.6%以上が月間2万5000ルピア以上の支出をしている、この比率は西部ジャワ21.3%、東部ジャワ14.6%、ジャワ・マドラ全体の平均で18.9%である。農村部で2万5000ルピア/月以上を支出する戸数の割合は、西部ジャワ18.05%、中部ジャワ9.61%、ジョグジャカルタ8.73%、東部ジャワ10.62%である。

13日 ▶国軍の新隊員補充——パンガベアン国防大臣によるとイ国軍は年間2万2000～2万6000人の新兵、1500人の将校を訓練でき、本年も2万人以上の新兵補充する計画と述べた。

▶米国の対イ軍事援助について——イドハム・ハリド国会議長は訪イ中の米国会議員(ケイス・G・シベリウス——共和党、アービン・バルドス——民主党、マシウ・F・マクヒュー——民主党)と会談した際に、貧困対策には軍事援助より経済援助の方が有効と述べた。

▶プルトミナの経営問題——ピート・ハルヨノ・プルトミナ総裁はプルトミナ職員4万4000人のうち軍人1万4000人を解雇するというある雑誌の報道を否定するとともに1万4000人の余剰人員の整理をする計画であることおよび、現在の問題は軍人か軍人でないかということよりも1人当りのコストを下げることでであると述べた。なお、現在のプルトミナの必要とする人員数は3万～3万5000人である。

14日 ▶イリアンジャヤ国境問題——最近パプアニューギニアとイリアンジャヤの国境地帯での紛争があったことに関連して、パプアニューギニア政府が同国に逃亡したインドネシア人の送還を決定したことに対してマリク外務大臣は歓迎の意を表明した。

▶艦隊司令官の交替——海軍艦隊司令官が前任のルディ・プルワナ中将に替りプラソジョ・マフディ少将が任命された。同少将は1927年生まれ。

15日 ▶タイのウパディト外相訪イ。

▶空軍副司令官の任命——チャフヤディ前副司令官が司令官昇進することに伴い、アブドル・ラヒム・アラムシャ少将が副司令官に任命された。同少将は1929年生まれ、1950年カルフォルニアで訓練を受けた。1967年在フィリピン大使官武官、1967年AKABRI空軍校長、1970年空軍司令官の調査・開発部門の補佐官。

16日 ▶国防省内の人事——査察総官にスパンバン空軍少将(前任はスコド・ピンワユ警察中将)、作戦担当補佐官にスノ・ハルトノ陸軍中将(前任はスハルディ空軍少将)、国家備蓄センター長官にフヌヒリ陸軍少将(前任

はガトット・スワギオ陸軍少将)等。

▶丸棒の生産——全インドネシア鉄鋼生産業者協会のムルヨノ会長は、同業界の丸棒を月産1万5000トンに減産することを明らかにした、これは現在の丸棒の市場価格が1kg当り90ルピアで1kg当り20～30ルピアの損失になるための措置である。インドネシアの丸棒生産21社の年産能力は70万トンのうち合弁企業の年産能力は25万トン。現在の業界の在庫は7万5000～10万トンありこれを3ヵ月で整理する予定。また政府在庫3万2000トンも放出する。現在の丸棒需要の60～70%が外資法、内資法にもとづく免税輸入によって供給されている。

17日 ▶中部ジャワにおける家計調査——ディポネゴロ大学の調査によると中部ジャワ州における家計支出は以下のとおり。

	都市部	農村部
家計支出に占める割合	100(%)	100(%)
食費	71.85	45.10
住居光熱費	8.14	29.18
被服費	4.17	5.01
その他	15.34	20.71

なお農村部における1戸当りの1週間の米の消費量は5.98kgで食料全体の47%、都市部では11.13kg、82%である。

18日 ▶軍人事——ワルヨ・スギト海軍中将が海軍司令官に昇任したことに伴い、モハメド・ロムリ少将が海軍副司令官に任命された。

20日 ▶軍人事——第5軍区(マルク・イリアンジャヤ)司令官にトト・プラウワラ・スプラジャ海軍少将が任命された。

21日 ▶サディキン知事、大統領候補に——インドネシア大学の学生生活動家は同知事を大統領選挙にかつぎ出す運動を開始すると発表。

▶先物商品取引について——ラディウス商業大臣は経済安定審議会の後に先に世間を騒がせ、すでに禁止された先物商品取引について、これが善良な市民の安全と生活を脅かしたと、同取引を行なった7社によって1日に150億ルピアの大金が動かされたという話については知らないと述べた。

23日 ▶外貨準備増大——ワルダナ大蔵大臣によると1976/77年度の国際収支は10億ドルの黒字で、現在の外貨準備は20億ドルに達している。

24日 ▶国会副議長人事——ドモ・プラノト副議長(国軍)死去に伴いその後任にムハマド・スジョノ空軍中将が任命された。

27日 ▶軍人事——アリド・リヤディ第5空軍区司令官の攻撃連隊司令官転出に伴いストリ少将(前空軍司令官



作戦補佐官)が任命された。

▶ASEAN 経済閣僚会議——27～29日にシンガポールで行なわれた同会議出席に関して、ウィジョヨ経済大臣は以下のとおり述べた。

インドネシアはすでにアチェに建設を予定されている尿素プラントのフィジビリティスタディをすでに終了している。1979年2月24日に調印されたASEAN 特惠協定にもとづく特惠品目についてインドネシアはまだ明らかに出来ない。

29日 ▶軍人事——ジャカルタ警察軍司令官がコドラット・サマディクン少将からスタディオノディプロ少将に交替。

▶非合法課税の摘発——スドモKopkamtib参謀長は、幹線道路、タンジュンプリオク港等における非合法課税徴収の取締り活動を開始することを発表した。

▶ASEAN 経済閣僚会議——シンガポールで行なわれた同会議で71品目の特惠品目について同意されイに適用されるのは15品目、またASEAN 共同プロジェクトに大サイズタイヤ工業(インドネシア)、金属工作機(マレーシア)、新聞用紙(フィリピン)、エレクトロ・ライト・ティン・プレーティング(フィリピン)、TV ブラウン管(シンガポール)、漁具およびポタス(タイ)が追加された。

インドネシアおよびマレーシアにおける尿素プラント建設については7月15日、16日にジャカルタで建設計画、費用等について検討することになった。フィリピンの磷酸肥料プロジェクトは新聞用紙に変更。ジーゼルエンジンについてのインドネシアとシンガポールの競合問題については、シンガポールが500馬力以上のものを生産することで合意。海底ケーブル建設はシ・比間(500万ドル)を1979年に、シ・イ間(200万ドル)を1980年に、シ・マ間は1981年に、マ・タ間は1982年に完成させる。インドネシアの通信衛星利用についてはインドネシアと各国がバイラテラルの交渉を継続する。ラディウス商業大臣を団長とする経済ミッションを日本に派遣し、共同プロジェクトの資金協力等について交渉する。各共同プロジェクトの資金は1プロジェクトにつきASEANの自己資金で30%(そのうちの60%をプロジェクト所在国が負担)日本等からの借款で70%を調査する。

30日 ▶ハンガリーの科学技術協力——内水漁業、土壌回復、ラジオアイソトープおよび保健についての科学技術協力についてのメモランダムが調印された。かかる社会主義国との協力はスハルト政府最初のものである。

## 7月

4～5日 ▶スハルト大統領、タイを非公式訪問——スハルト大統領はタイを非公式に訪問し、タニン首相と両

国の相互関係、国際問題、ASEAN 問題等について協議した。

▶ジャカルタ警察司令官任命——新司令官にコドラット・サマディクン少将(前犯罪調査部第1補佐官)が任命された。

6日 ▶スバルジョ元准将の逮捕——1965年当時、東カリマンタン軍司令官であったスバルジョ元准将が亡命先のソ連からアエロフロート機で帰国し、ハリム空港で逮捕された。

8日 ▶ジャカルタのバス料金値上げ——バス料金は30ルピアから50ルピアに、ただし学生は30ルピアと改訂された。

10日 ▶ソ連、ピンタン島のアルミナプラント建設延期——鉱業省発表によると、ソ連は機材調達についてイ側と折合わず、その建設を延期することになった。ソ連側は機材をすべてソ連で調達することを望み、イ側は機材の一部をイ国内で調達することを主張。

11日 ▶インドネシア、フィリピン海軍合同演習行なう。

11～25日 ▶インドネシア、フィリピン国境委員会——デンパサルでイ・比国境委員会が開かれた。イ側代表はウィジョヨ・スジョノ第3方面軍司令官、比側はロムロ・エスパルドン南部軍司令官である。

▶マリク外務大臣、ASEAN の機構改革について——マリク外務大臣は8日に閉会したASEAN 外相会議についてスハルト大統領に報告した後の記者会見で次下のとおり述べた。

ASEAN がバリ島の首脳会議以降急速に発展したので、ASEAN がより効率的に運営するために機構を改革する必要がある。外相会議で機構改革について議論されたが結論は得られなかった。近隣の国で、ASEAN がアメリカのかいらいと信じている国があるが、これに関して最近のタイ・マレーシアの共同軍事作戦がネガティブなイメージを与えている。

12日 ▶サディキンジャカルタ州知事の辞任——マフムド内務大臣により、11日にサディキン知事が4月16日付の書簡で大統領に辞意を表明したという発表について、サディキン知事は8月末に辞任することを申し入れたと述べた。

13日 ▶工業生産の増大——マスフリ情報大臣によると、1976/77年度の主な工業製品の生産は以下のとおりであった。

	1975/76	1976/77
繊維製品	1,017(百万m)	1,247(百万m)
ラジオ	1,071(1000台)	1,100(1000台)
テレビ	166( " )	210( " )

カラーテレビ	—	2,750(台)
蛍光灯	21,500(1000本)	26,000(1000本)
鉄パイプ	97,000(トン)	107,000(トン)
ディーゼルエンジン	8,000(台)	24,500(台)

15日 ▶ASEAN の対日経済使節団——ラディウス商業大臣を団長とする ASEAN の対日経済使節団は 鳩山外相および田中通産相と会談し、日本に対して ASEAN プロジェクトに10億ドル、輸出保証基金に1億ドルの援助、ASEAN 産品の輸入拡大等を要請した。

▶ASEAN の対日経済使節団、福田首相と会う——ラディウス商業大臣を団長とする使節団は福田首相と会見し、その場で同首相は ASEAN 諸国を援助することを約束した、また ASEAN は特惠供与による ASEAN からの輸入を促進すること、5大プロジェクトに対する援助等を要請した。

18日 ▶モロ反乱軍とインドネシアの関係——エスパルドン・フィリピン南部軍司令官は記者会見で、イ・比国境委員会で両国が、イがモロ反乱軍を保護していることおよび反乱軍がイの領土を利用していること否定することに同意したと述べた。

20日 ▶殺ソ剤の輸入関税の一部免除——7月11日付大蔵大臣令 No.769 によって、7月1日より1978年4月1日まで殺ソ剤の輸入関税率を6%従来は(40%)と決定。

21日 ▶東チモールについての米国の態度——ジョージ・アルドリッチ米国務省副法律顧問は下院対外関係委員会で、東チモールについての米国の態度について以下のとおり述べた。

東チモールのイへの統合については米国の最大の関心事ではない。重要なことはインドネシアが東チモールでの人権行政を強化することと赤十字によるその行政実施について部分的査察を受け入れるようにインドネシアに対して働きかけることである。

▶マ里克外務大臣、モロ反乱軍について——同大臣は、インドネシアがフィリピンとの犯人引渡し条約を順守し、フィリピンからの逃亡者を引渡さなければならないが、政治亡命者を引渡す必要はないと述べた。

22日 ▶食品および飲料の輸入規則——9日の外国貿易局長決定によって、食品および飲料の輸入を行なう場合に、包装、ラベル添付および保健省への登録が義務づけられた。

25日 ▶スロノ副参謀長、フィリピンおよび韓国を訪問——スロノ大将およびマクムン・ムロド陸軍司令官がフィリピンおよび韓国を訪問することになった。フィリピン訪問は27～30日で、その目的は相互依存システムについての協議である。韓国訪問は7月31日～8月3日で、その目的は韓国軍事産業の視察とイの必要とする武器の

調査である。

▶ガザリ・マレーシア内相の訪伊——ガザリ内相はスハルト大統領と会談した後に、マレーシアがインドネシアに対して、イに逃亡中のマ共産主義者25人を逮捕することに援助するように要請したと述べた。

27日 ▶クラカトウ製鉄所の開所式——スハルト大統領は同製鉄所開所式に出席し、鉄鋼が経済開発と国防にとって重要であると述べた。なおインドネシアの鉄鋼需要は1967年に36.7万トンで、1977年に150万トンおよび1985年に322万トンになる見込みである。

29日 ▶軍人事——海兵隊(KKO)司令官がモハマド・アンワル少将からカフビ・スリアディルジャ准将(1931生)に交替。

▶シンガポールのインターナショナル銀行がジャカルタに支店を開設。

## 8月

1日 ▶学生逮捕——バス料金引上げに反対し、ジャカルタのバスターミナル各所で、バス運転手に運行拒否等と呼ばかける等をした学生54人が治安秩序司令部によって逮捕された。逮捕された学生の中にインドネシア大学学生は含まれていない。なおスドモ参謀長は、これら学生のデモンストレーションの背後に政治的意図がある可能性があるとして述べた。

▶LNG 第一船——スハルト大統領出席のもとに、東カリマンタンのバタック LNG プラントの開所式が行なわれた。同プラントは、生産ユニット2基(各ユニットは日産1.1万m<sup>3</sup>)、ストレージタンク能力9.5万m<sup>3</sup>ある。建設資金は日本からの援助6億9000万ドルがあてられ、元利合計9億8000万ドルは12年で返済される。20年間で8億2500万ドルが生産され、同期間に77億ドル分のLNGが輸出される。

3日 ▶マレーシアの200カイリ領海を支持——モフタル法務大臣は、インドネシアがマレーシアの200カイリ領海宣言の準備を支持すると述べた。

▶ASEAN プロジェクト——首脳会議に先立つ経済閣僚会議で、インドネシアの尿素肥料工場は1978年中ごろに着工し、1981年に操業開始することが決定された。(年産能力57万トン、日本からの資金援助2億8900万ドル) マレーシアの尿素肥料工場は1982年に操業開始の見込み。各国のディーゼルエンジンの生産はマレーシア300馬力まで、フィリピン400馬力まで、タイ200馬力まで、インドネシア500馬力までとし、シンガポールは500馬力以上とする。

4日 ▶ASEAN 首脳会議開催——クアラルンプールで第2回 ASEAN 首脳会議が開かれた。

▶ASEANの機構改革——スハルト大統領は首脳会議での演説で、ASEANの機構を改革し、事務局を強化することの必要性を説いた。

5日 ▶共産主義文書——ウィド中將は、共産党の Tekad Rakyat (People's Resolve) と題する PKI 中央委員会（オーストラリアのアドレイドにあるとされる）の文書がインドネシアの社会指導者に送付され、その文書に現在が連合国民戦線を結成する時期が熟していることと記されていることを明らかにした。

▶ASEAN スワップ協定調印——首脳会議で、2億ドルの ASEAN スワップ協定に調印された。

▶ASEAN 首脳会議終了。

6日 ▶貧困問題——スプロト労働、移住・協同組合大臣によると、ジャワおよびマドラ地域の人口6300万人のうち2500万人が1人当り年間所得3万1125ルピア以下の貧困層に属すると述べた。

▶フィリピンのモロ反乱軍について——フセイン・オン・マレーシア首相とマルコス・フィリピン大統領はスハルト大統領立合いのもとに非公式会談をし、コルコス大統領はスハルト大統領にモロ反乱軍の解決についてのアドバイスを求め、スハルト大統領は友好隣国およびASEAN指導者の1人として、この問題について意見を交換することに同意した。またマルコス大統領はこの会談の後にサバの領有権を放棄することを声明した。さらにモロで押収された武器が米国製でもフィリピン製でもないことを明らかにした。

9日 ▶シンガポールと海軍共同演習——1955年以来、2度目の両国海軍共同演習がジャワ海で開始された。コードナンバーは Eagle II と呼ばれ3日間の演習を行なう。

▶チモール問題——ラジャラトナム・シンガポール外相によると、リ首相は東チモールのインドネシアへの併合について、イが同地域を統治しているという事実として認めたが、併合を完全に認めていない。

11日 ▶国民協議会議長選出について——シマトゥパン民主党議長は国民協議会議長と国会議長を別人にすることを主張した。

▶福田首相、インドネシア到着——スハルト大統領は福田首相歓迎宴でイ・日関係について以下のとおり述べた。

イ・日関係は経済協力のみではない。両国は世界の平和を強化するために協力するという共通の希望があり、この協力は短期的な利益をもたらす経済協力よりも強力なものでまた永続的である。日本の対イ援助はイの開発に大変貢献してきた。両国の協力は社会文化部門にも拡大されよう。人類の今後10年間の課題は先進国と途上国の間の

ギャップを埋めることである。このギャップは混乱と国家対立をもたらす。人類が当面している共通問題は将来における安全保障である。諸国家は相互に必要である。依存ではなく必要である。依存するということはどちらか一方がより強力ということである。現在もっとも緊要なことは新国際経済秩序を創出することである。

▶証券取引所の開設——ジャカルタに証券取引所が開設され、P.T. チビノン・セメント会社が P.T. ダナレクサを通じて、14万8200株（1株1万ルピア）が公開される。上場企業は固定資産の再評価を行なう際に免税期間が認められ、払込み資本の30%を公開すると法人税を10%、50%を公開すると法人税の20%を減税される。

▶アスファルトの生産——プルタミナの1977年アスファルト生産量は26.5万トン（年産能力30万トン）である。1978年はドラムカンの不足、バルク積み能力の不足等によって16.4万トンの予定。パレンバンにあるプラジュ工場は日産能力200トンあるが、地方政府の公共事業の遅れによって2万2300トンの在庫をかかえていることおよび輸入アスファルトの攻勢によって1977年1月以降操業を停止している。プルタミナ以外のアスファルト工場（公共事業省管理）は、パンカラン・スス工場2.7万トン、ウォノクロノ工場（スラバヤ）4万トン、チラチップ工場6万トンで（将来16万トンに）、プラジュ工場3.9万トンである。なお、公共事業省の年間需要は30万トンである。

▶プルタミナのタンカー用船問題——ラディウス商業大臣は Rappaportis Inter-Maritime Management 社とのタンカー用船問題について、インドネシアが同社に1億5000万ドル（15隻分）を支払うことで解決したと発表した。これで同社に対する15.5億ドルの用船契約は解消した。また IMM 社の4億5200万ドルの契約はペナルティーなしでキャンセルされた。この結果プルタミナの用船契約による負債62億ドルは37億ドルに減少した。

▶バス料金問題——21大学40人の学生代表はサリム運輸大臣と会談し、7月に引上げられたバス料金を大臣の暫定決定によって旧料金に引下げることがを要請したが、この要請は受け入れられなかった。

13日 ▶軍人事——AKABRI 海軍校長はクモノ・ウトヨ少将からマス・マルディオノ少将（1927生）に交替した。

14日 ▶日・イ共同メッセージ——12日より福田首相がインドネシアを訪問した際に、日・イ両国は以下の内容の共同メッセージを発表した。

日本政府はインドネシア政府と、政治・経済・文化等あらゆる分野にわたって一層緊密な協力を行なってゆく用意がある。日本政府はインドネシアの経済・社会開発

の努力に対して引き続き協力する。福田総理は、今後ともアサハプロジェクトが円滑に進捗することを希望した。同総理は LNG 第一船の日本への運航までこぎ着けたことを高く評価し、また日本からのインドネシアに対する民間直接投資が、インドネシアの経済・社会開発の必要に見合った形で促進されることを期待した。日本政府としても健全な両国間貿易の発展のためにできる限りの努力を払う。日本政府は両国間の文化的交流を促進するとともに民間におけるそのための努力を支援する。

▶**学生代表と大臣の会議**——スミトロ調査担当大臣、タエブ教育文化大臣、モフタル法務大臣、サリム運輸大臣、スマルリン行政担当大臣、サドリ鉱業大臣およびスプロト労働大臣はバンドンで学生代表との会議をもったが、学生の態度がナンセンスであったとして会議を30分で打ち切った。

15日 ▶**学生活動**——スミトロ調査担当大臣はスハルト大統領と会談後、記者会見でバンドンでの学生代表と閣僚7人との会議の失敗に関連して、現在の学生の活動が政治活動あるでならば、政府は厳しい措置をとると述べた。

▶**インドと大陸棚協定（1974年の）延長に調印。**

▶**日本の対イ援助増額**——12日～14日インドネシアに滞在した福田首相は、対イ援助を IGGI の枠外で数十億円を増額することを約束した。また鳩山外相は1977年の IGGI 援助 490 億円のローンアグリーメントに調印した。この援助額は対前年比20%増でグレンシク火力発電所、ウォノギリ灌漑プロジェクト、ジャムビームアラブング間道路建設、プリタバハリ造船所の建設に使用される。その他65億円の食糧（米）援助、8.4億円の無償援助（アンタラ通信社の通信システムに2.4億円、メダンおよびランボンの家畜衛生センターに6億円およびKR食糧援助45万ドル（ビルマからの米輸入）の協定に調印された。外に食糧増産のための無償援助13億円が供与される（協定は未調印）。

18日 ▶**政治犯の恩赦**——スハルト大統領は、東チモールのフレティリンの自発的投降者および共産主義者（Bカテゴリー）1万人に恩赦を与える（12月に）ことを声明した。

19日 ▶**軍人事**——第7陸軍区（ディポネゴロ師団）司令官がヤシル・ハディプロト少将からスミトロ少将に交替した。ヤシル少将は年金生活に入る。

20日 ▶**ASEAN とインドシナ関係**——マリク外務大臣は福田ドクトリンに関連して以下のとおり述べた。

ASEAN およびインドシナ諸国は敵対的なものでないから両陣営とも良好な関係を維持できる。日本を両陣営間の仲介者（Mediator）と表現するのは正しくない。イ

ンドネシアとベトナムの関係はベトナムと日本の関係より深く、ベトナムおよびラオスとインドネシアの関係は良好であるから仲介者を必要としない。福田ドクトリンなる文書をまだ読んでいない。ドクトリンと呼ばれるものが世界には多すぎる。

23日 ▶**1977年の輸出見通し**——ラディウス商業大臣によると1977年1～6月の石油を除く輸出は18億ドルで、1977年の輸出額は30億ドルと見込まれる。

25～27日 ▶**インドネシア・タイ海軍共同演習行なう。**

25日 ▶**軍人事**——開発実施促進官（Sekretaris Pengendaban Operasional Pembangunan）にソリヒン前西部ジャワ州知事が任命された。前任者はバルドソノ准将。また軍事問題担当大統領補佐官にスギリ空軍少将が任命された。前任者はチョクロプラノロ現ジャカルタ州知事。

27日 ▶**不法課税**——スマルリン行政担当大臣は不法課税について以下のとおり述べた。

政府はすべての不法課税を廃止する努力を強化する決定をし、現在 Opstib を通じてそれを実行している。1968年、当時のスハルト大統領代行はすべての不法課税をやめるように各知事、各他方軍司令官に指示したが、統制制度がないために不法課税は逆に全国に広がってしまった。これまで課されてきた合法、非合法のすべての税、課徴金等を記録することによって統制を強化するように各省の検査総局長に指示された。高級官吏はいかなる贈物も得てはならない。

▶**テレビ受信機の生産**——テレビの生産台数は1967年の26万台から1977年には40万台に増大する。カラーテレビ組立ての許可は21社に与えられており、うち4社が組立を開始しており、1976年には2750台が生産された。なおラジオの生産は1976年に110万台、（年産能力287万台、24社が組立許可を得ており、うち18社が現在生産中）カセットテープレコーダーの生産は32.5万台であった。

▶**アルミナプラントの建設**——鉱業省はビンタン島のアルミナプラント建設計画を発表した。建設資金は約4億ドル、年産能力40～60万トンで製品は P. T. アサハンに供給される。なお同プラント建設は国際入札にかけられる。

29日 ▶**ディーゼルエンジンの生産**——ユスフ工業大臣はスラバヤのボマ・ビスマ・インドラ社のディーゼルエンジン生産（20～500馬力）を計画どおり実施するので、500馬力以下のエンジンは輸入しないと述べた。

30日 ▶**マリク外務大臣が辞意表明**——マリク外務大臣は訪問中の西ドイツでシンガポール・ストレート・タイムズ紙の記者に外務大臣を辞任し、国民協議会および国会議長に就任することを明らかにした。

## 9月

1日 ▶西スマトラ州知事の交替——同州新知事にアズワル・アナス氏（インタルンセメント会社社長）がハルンザイン前知事と交替。また10月には西カリマンタン州知事にはスジマン准将がカダルスノ現知事に代る。なお12月までには北スマトラ、リアウ、東カリマンタン、北スラウェシ、南スラウェシ、東南スラウェシの各州知事が更迭される。

2日 ▶ソ連車の組立生産——モスクワで、ソ連外国貿易協会（AVTOEXPORT）とイのDIANTJARA 社との間で、ソ連車「モスコビッチ」の組立生産契約（5年間）に調印された。ソ連は年間500台分の組立て用部品を供給し、1977年には200台を組立てる。

3日 ▶軍人事——海軍西部艦隊司令官がアダン・シャファト准将からハンドゴ大佐（第10海軍区司令官——イリアンジャヤ）に交替、アダン准将は海軍大学へ転出。また東部艦隊司令官はパルン・クアン准将からダトゥ・スワルディ大佐に交替。

7日 ▶汚職対策についての論争——ナチスオン退役大将が現在政府の進めている反汚職キャンペーン政策が明確な制度的裏付けと政策方針がないことおよび政府高官を対象としていないと批判したことに対して、スドモ大将は以下のとおり述べた。

現在は政府の反汚職対策の効果を評価する段階ではない。ナスチオン大将が1960年代に行なった反汚職活動は全面的に失敗したが、この失敗を繰返すべきでない。下級官吏の汚職から取締ることは合理的である。

9日 ▶ナスチオン・スドモ会談——ナスチオン退役大将とスドモ大将は反汚職キャンペーンについて会談し、ナスチオン大将は、中・上級官吏をも対象にすること捜査実施者の財産を公開すること、法律にもとづく処分制度を確立すること等を要請した。

13日 ▶バタム島の精油プラント——スハルト大統領と訪イ中のカズミ・クエート石油大臣が会談し、クエートが同プラント建設に出資することに同意された。同プラントは日産20万バレルの精油能力を有し、その建設コストは8億ドルである。

23日 ▶ビマスケジット返済の免除——農業大臣は記者会見で過去2年間に水害、旱ばつ、病虫害によって収穫の85%以上が被害にあった農民のビマスケジットの返済（総額で76億ルピア）を免除すると述べた。

24日 ▶ジャカルタ州知事選出——ジャカルタ地方議会はチョクロプラノロ知事代行を正式に知事に選出した。新知事の獲得票は40票中32票であった。

26日 ▶政治情勢の過熱——ヒマワン・スタント・シリワンギ師団司令官は、現在実施中の反汚職キャンペーン

と10月1日の新国会開催をめぐる過熱していると述べた。

29日 ▶1978年の政治情勢——ムロド陸軍参謀長は陸軍参謀会議の閉会式で、1978年度には反乱活動が従来と同じ形で、より強力に生じるという予測を述べた。

30日 ▶対中国関係——マリク外務大臣は国連総会出席から帰国して記者会見して対中国関係について以下のよう述べた。

インドネシアは10月の広州交易会に参加することを決定した。イ・中両国は和解のための努力を強めており、マリクはワシントンで黄華大使と会談し、2ヵ月前にイが中国機のイ領空通過を許可したことに謝意を述べた。マリクは黄に対して、中国がASEANの中立化について支持したことに謝意を述べた。

▶サウジアラビアとの関係——サウジアラビアのバル・アバス・コマイス駐イ大使は10月に予定されているスハルト大統領の中東訪問に関連して以下のとおり述べた。

イはアラブの永遠な支持者である。スハルト大統領のサウジ訪問に際してPLO問題をトピックのひとつとなる。イとサウジは各分野で協力するが、協力の障害はインドネシアの厳しい外資政策である。もし外資政策が緩和されればサウジは、農業、畜産、繊維、アルミナ、食用油等に進出できる。

▶経済政策の転換要請——27日～29日に行なわれた経済部門におけるナショナルレジリエンスセミナーで、政府に対して以下の要請を出すことを決定した。

1945年憲法第33条に沿った経済制度の改革。インドネシア民族企業化育成のための条件の創造。有能な企業家育成のための経済関係の教育強化。伝統的企業家を保護するための組織作り。協同組合大臣の設置。小企業金融の拡充。植民地時代からの商法の改正。国営企業経営の正常化およびその公開。公共事業および石油産業を政府の管轄下に置くこと。外国企業の監督を強化すること。国家食糧委員会を設置し、Bulogをその支配下に置くこと。BUUDおよびKUDの体質改善。土地改革法（1960）の継続的実施をすること。ジャワ島以外での農業振興。大規模な農地開拓による移住の促進。食糧政策は自給化と低価格に重点を。

なお同セミナー出席者はモハマッド・イスナエニ、ルラン・アブドルガニ、スルヨハディプロジョ中將、ラフマット・サドリ鉱業大臣、スドモ大将等。

## 10月

1日 ▶外務大臣、情報大臣の代行——アダム・マリク外務大臣およびマスフリ情報大臣が、国会議長および同

副議長に就任したため、外務大臣代行をシャリフ・タエブ教育文化大臣、情報大臣代行をスダルモノ官房長官が兼任を命ぜられた。

▶第3次5カ年計画——スハルト大統領は新国会での演説で第3次5カ年計画の原則としてダイナミックな国家の安定、適切な経済成長率の維持、開発成果の公平な分配を貫くと述べた。また現行の第2次5カ年計画で当面している問題点は、エネルギー、人口、天然資源、環境、技術発展、土地利用および土地所有制度の調整と改革、行政機構改革、法秩序の適用、民間部門の育成、経済的弱者の救済、青年の育成などである。

2日 ▶INCO インドネシア社のニッケル生産——INCO社はニッケル市況の不安定のため、1979年生産目標4.5万トンへの増産計画を見合せると発表した。(現在は年産1.4~1.6万トン)。

3日 ▶国会(DPR)人事——アダム・マリク議長、マスフリ副議長(ゴルカル)、マシクル副議長、(PPP)、イスナエニ副議長(PDI)、カルティジョ(ABRI)が選出されたが、PDIはイスナエニ副議長を認めないと声明した。(PDIは同派の副議長候補にウセップラヌウィジャヤを立てたが、他派がイスナエニ氏を支持した)

なおMPRの議長および副議長もDPRの議長および副議長が兼任するが、MPR副議長には地方代表から1人副議長が追加されることになっており、MPR副議長にアフマド・ラモ前南スラウェシ州知事が選出された。

▶クラカトウ製鉄所関連工業——ユスフ工業大臣は国会の鉱工業委員会で、クラカトウ製鉄所の製品と機械を利用して、3,000トン級の造船所、自動車工場(8億8500万ドルの費用で、30万台のエンジン生産を含める)の建設を計画していると述べた。

4日 ▶投資許可手続きの簡素化——政府は大統領令をもって投資許可手続きを簡素化するために以下のことを決定した。

投資許可を申請より3ヵ月以内に出すために、所管庁として投資調整庁(BKPM)のみとする。BKPMの地方での活動を強化する。許可済み投資案件を実行する上での支障を解決するためにモニター制度を設置する。(石油、鉱業、林業については別途定められる)、BKPM(D地方投資調整庁は州知事に責任を負い、投資企業の立地、土地取得、建設、公害対策等の許認可を行なう。

6日 ▶汚職捜査活動——スドモ obstib 司令官は大統領と会談後、スズ公社の資材購入に関する疑惑、鉱業省の汚職、北スラウェシの丁子に対する不法課税について以下のとおりと述べた。

スズ公社のタイプ元総裁を取調べ、元総裁在任中の254.4億ルピアの資財調達の見直し価格が市場価格よりも

高いことが判明した。鉱業省の8300万ルピアの使途不明に関連して、Lemigas バンク・プミ・ダヤ、外国石油会社の職員8人を逮捕した。丁子の合法課程は1kgあたり100ルピアであるが、実際には500~800ルピアになっているのでこれについて調査を行なう。

9日 ▶スハルト大統領、中東諸国を歴訪——スハルト大統領はサウジアラビア、クエート、カタール、アラブ首長国連邦、バハレーン、アブダビ、シリア、エジプトの中東諸国歴訪に出発した。主な同行者はタエブ外務大臣代行、ウィジョヨ経済大臣、スダルモノ官房長官等、帰国は19日。

10日 ▶軍人事——タンジュンプラ陸軍区司令官にスプハン・ジャヤアトマジャ准将が就任した。前任のノルマン准将はジャカルタ陸軍区司令官に転出。

12日 ▶反汚職キャンペーン——スドモ Kopkamtib 参謀長はジャカルタその他地域の土地所有状況を調査し、もし後に正当な権限が与えられるならば、公務員(家族を含む)の全財産とその購入資金の出所を報告させると述べた。

13日 ▶マレーシアと空軍共同訓練——マレーシアのクアンタン空軍基地で第2回イ・マ空軍共同訓練が行なわれた。コードナンバーはエラン・マリンドII。(第1回共同訓練は1975年、マディウン空軍基地)

14日 ▶西部ジャワ配電網に資金協力——サマディクン電力公社総裁は同配電プロジェクトにクエート3000万ドル、アブダビ1425万ドル、ADB 3400万ドルの資金協力が得られることを発表した。

▶プルタミナの政策——ハルヨノ・プルタミナ総裁は記者会見でプルタミナの営業政策について以下のように述べた。

プルタミナは、現在のところ国内開発の先鋒にならないが、将来には再び先鋒になりたいと願っている。石油以外のエネルギー源を開発する。PLNと協力して地熱発電の開発(1,500 MWの可能性がある)などを行なう。本年の生産中の油井は80基(前年は44基)である。

15日 ▶国会の各委員会委員長の選出——各委員会の委員長は以下のとおりに選出された。

第I委員会(治安・防衛・外交) イムロン・ロシヤディ(PPP)

“ II “ (内務) アミル・D・バリンディ(ゴルカル)

“ III “ (司法・検察) アンディ・ムフタール(ゴルカル)

“ IV “ (農・労・移・協) スカルジョノ( “ )

“ V “ (運輸・公共事業・通信) R・ウィトラル( “ )

“ VI “ (工鉱業) ヤコブ・トービン( “ )

- “ VII ” (商業・金融) R・ムルヨミスノ (PPP)  
 “ VIII ” (社会・福祉) バルヤ・ウマル ( “ )  
 “ IX ” (教育) ジャマル・アリ (ゴルカル)  
 “ X ” (科学・調査) スルヤディ (PDI)  
 予算委員会 イスマノ・イスマクン (ABRI)

▶**米国との二重課税問題とインドネシアの石油開発**——ハルヨノ・プルタミナ総裁は、米国の Internal Revenue Service 制度が、イで操業する P. S コントラクターに不利なため、イは 1976 年 1 月に課税規則を改正し (イ側の取分を in lieu of tax と表現し、イ政府がプルタミナを経由せず直接徴収することとした)、P. S 契約の原則の一部を曲げたので、これ以上の譲歩は困難であると述べた。

18日 ▶**西スマトラ州知事**——ハルン・ザイン前知事の後任にアスワル・アナス准将 (47歳) が任命された。

20日 ▶**新米国外使にアグレマン**——イ政府はエドワード・ユージン・マスターズ新大使にアグレマンを与えた。

22日 ▶**軍人事**——陸軍副参謀長がワホノ中將からポニマン中將に交替した。

▶**新 P. S 契約**——Conoco Irian Jaya Co. (米) および Total Indonesia (仏) がプルタミナと 50%~50% システムによる P. S 契約を結んだ。Conoco は最初の 3 ヶ月に 1,500 万ドルを投下し、調印ボーナス 300 万ドルをプルタミナに支払い、日産 5 万バレルに達すると 100 万ドル、日産 15 万バレルに達すると 100 万ドルのボーナスを支払う。Total 社は最初の 3 ヶ月に 2300 万ドルを投下し、調印ボーナス 600 万ドル、日産 10 万バレルに達すると 200 万ドル、日産 20 万バレルに達すると 200 万ドルのボーナスを支払う。両社とも生産開始 5 年後に生産量の 5% を、1 バレル 0.2 ドルで国内消費に供給する義務を負う。

31日 ▶**新共産党員の逮捕**——ウィド中將 (第 2 軍区司令官) は新共産党の指導者 (人数不明) および追従者 15 人を逮捕したと述べた。彼らはサンガブアナ運動 (大地の柱) と呼ぶ地下活動を行ない、7 月 7 日にジャカルタ、ボゴール、ソロ、ジョグジャカルタなどでテロ行為を実行する計画であった。

## 11月

1日 ▶**外務大臣代行**——シャリフ・タエブ外務大臣代行に替り、モフタル・クスマアトマジャ法務大臣が外務大臣兼務を任命された。

3日 ▶**旱魃の被害**——トイブ農業大臣は記者会見で、本年の乾季作の旱魃による被害面積は 10 万ヘクタールに及び、地域別には中・西部ジャワの被害が大であったと

述べた。

4日 ▶**第 3 次 5 年計画におけるセメント生産目標**——アグス・スヨノ化学工業総局長はセメント生産を年間 1270 万トンを目標とすることを明らかにした。

7日 ▶**国内政治の緊張**——アラムシャ DPA 副議長は記者会見で現在の政治的緊張について以下のように述べた。

現在の緊張は大統領を選出し、次の 5 年の国家の政策大綱を決定するための MPR の開催が近づいているので当然のことである。国会議員の一部、学生、新聞などの政府に対する現在の批評は観客的かつ建設的である。スハルト大統領は次回 MPR で批判に対する釈明の機会を与えられており、この釈明を MPR が審査する。

▶**プルタミナ、法人税を支払えず**——サドリ鉱業大臣は国会でプルタミナの経営について以下のように説明。

プルタミナは財政的理由から依然として法人税を支払えない現状である。4 大国营企業のうち法人税を支払えない会社はプルタミナと石炭公社であり、スズ公社、アネカ・タンバン社は法人税を支払う用意がある。プルタミナの国内石油製品供給は非営利事業である。プルタミナ自身の生産規模は日産 10 万バレルにすぎず、費用がコストを上回っている。その理由は 4 万人の従業員をかかえており、人員が過剰なためである。プルタミナの年間支払い利息額は 3 億ドルである。過去 2 年間に赤字経営であったが、今後 2 年間に経営の正常化ができるかどうかは不明である。政府はインドネシア銀行あるいは国家財政を通じてプルタミナの経営を援助せざるを得ない。1978 年内に国内石油製品価格が引上げられないと国内販売部門は 1000 億ルピア以上の赤字となる。

8日 ▶**投資許可申請数増大**——BKPM によると 10 月 3 日に投資許可手続きを簡素化した後の 1 ヶ月間に外資 16 件、国内資 146 件の投資許可申請があり、うち外資 5 件が本許可、11 件が仮許可を、国内資 90 件が本許可、56 件が仮許可を与えられた。従来の BKPM の許可賦与能力は 1 ヶ月に 17~20 件でしかなかった。

▶**米の必要輸入量**——アリフィン Bulog 長官は記者会見で、1978 年 3 月までに Bulog は 230 万トンの米を調達し、うち 161.6 万トンを輸入によって調達する。輸入は 1977 年 11 月に 32.5 万トン、12 月に 47.1 万トン、1978 年 1~3 月にそれぞれ 37.5 万トン、32.4 万トン、16.4 万トンである。輸入先はタイ、ビルマ、パキスタン、中国 (香港経由)、米国、台湾などであり、輸入価格は 1 トンあたり 250~270 ドルである。

9日 ▶**汚職摘発の成果**——スドモ大将の大統領の報告によると 6 月 16 日以後 10 月末までの汚職摘発の成果は以下のとおりである。

摘発件数は360件で逮捕者数は495人である。うち公金の使用不明、脱漏74件、公金の着服22件、許認可に伴う不法徴収22件、非合法課税73件、収賄169件である。省別逮捕者数は内務省192人、国防省78人、教育文化省41人、法務省40人、大蔵省29人、鉱業省9人などである。

▶石炭埋蔵量——アドナン・クスマ石炭公社 (P. N. Batubara) 総裁は国会で以下のように述べた。

イの石炭の確認埋蔵量は102億トンで、うち100億トンがシェル社によってブキット・アサム (スマトラ) で確認されたものである。その他は石炭公社によるブキット・アサムの1億トン、リオティント (ジャムビ) 1億トンである。

政府の石炭公社に対する補助金は1975/76年に360億ルピア、1976/77年に380億ルピア、1977/78年に460億ルピアである。ブキット・アサムの石炭公社の生産コストはトンあたり1万2000ルピアであるが、クルタパティ港における fob 価格が6500ルピアであり、1トンあたり5500ルピアの赤字である。年産120万トンに達すると1トンあたり生産コストは6500ルピアになる。

10日 ▶独立英雄のストモを逮捕——独立英雄のストモは Himpunan kepada Menhankam dan Kepada Staf Kopkamtib (発禁処分済) という著作を発表したことで政府に逮捕された。

▶中国人問題——ヨガ・スガマ BAKIN 長官は国会の防衛・外交委員会では国内中国人問題について以下のように述べた。

中国人問題は国家建設全体の一部として考えるべきである。中国人のイへの同化は長時間を要するし、人種主義を阻止することもできない。(政府は外国人にどこまで就業機会を与え、外国人の資本をどこまで利用できるのか、また外国人の同化政策に成果があったかという質問に対して)

BAKIN の調査によると、イ国内に在住する外国人は中国人112万9240人、台湾人1759人、無国籍中国系人7万9656人、アラブ人6634人である。中国系無国籍者問題を解決するためには特別の立法措置が必要である。

▶広州交易会にイ代表团出発。

14日 ▶サウイト事件とハッタ元副大統領の関係——1976年に発覚したサウイト事件の公判でスジョノ証人(元大使)は、スハルト大統領が救国のために自発的にその権限をハッタに移譲するという条件でハッタが大統領になるということにハッタが同意したことを証言した。またその場合にスロノ国軍副参謀長、イスハック・ジュアルサ・アテ陸軍司令官、イスハック、スジャトモコの4人がハッタを補佐することになっていたということを否定したが、彼らが権限移譲の仲介者になり得るとい

うことを述べた。またハッタとサウイトはチアウィとボゴールで2回にわたり会合(スジャトモコも同席)したことも証言した。

15日 ▶外資規制——シワベシ保健大臣はジャワ島地域における新規製薬工場の建設を禁止すると記者会見で発表した。

16日 ▶イ・韓共同コミュニケ——訪韓中のラディウス商業大臣と張礼準商工長官は共同コミュニケに調印し、その中で、イは韓国工業製品輸入の増大を約束した。

19日 ▶ナチスオン大将の現体制批判——ナチスオン大将はジャカルタ学生運動協議会主催による英雄の日を記念する講演会で以下のように述べた。

MPR は道徳的勢力、青年、学生などによって社会的にコントロールされなければならない。大学は学問の中心の場であるから MPR についての問題を議論し、この結果は MPR の会議に提出されるべきである。旧体制も新体制もその政治制度は1945年憲法にのっとっているが、実際にはどちらも憲法の枠から逸脱している。例えば憲法第1条に国民主権の支配が MPR によって実行されると記されているが、現実には MPR 議員の39%のみが選挙で選出され、他は政府の任命によるものである。経済では第33条に協同組合を原則とすることが記されているが、現在の体制は自由主義、国家統制主義独占である。

22日 ▶所得税基礎控除の最高限引上げ——政府は経済安定審議会で、1978年より所得税基礎控除の最高限を従来の13万5000ルピアから15万6000ルピアに引上げることを決定した。また配偶者所得も15万6000ルピアまで、その他家族の所得も5人を限度として1人につき7万2000ルピアまで無税とし、所帯主、妻、子供3人の家族で年所得合計52万8000ルピアまでが免税となる。

23日 ▶大陸棚についてのベトナムと交渉を望む——インドネシア外務省筋は、石油資源開発にからむ大陸棚および領土問題について、訪イ中のベトナム経済使節団(19日訪イ、団長はグエン・チャン貿易次官)と協議することを望んでいることを明らかにした。この希望の背景には競争地域で操業する外国石油会社が操業の法的保証を得ることを望んでいることがあげられている。

24日 ▶インドネシア民主党の内紛——かねてから内部対立を続けていたインドネシア民主党の内紛が表面化し、1976年に選出された執行部(サヌシ・ハルジャディナタ議長、ウセブ・ラナウィジャヤ委員長)に代ろうとする新執行部(モハメド・イスナエニ委員長、スナワル・スコワティ議長)が組織された。新執行部の役員は旧PNI出身者のみの入れ替えである。

25日 ▶PDI の内紛——PDI の旧クリスチャン党、カ



ソリック党の指導者は、イスナエニおよびスコワティの率いる PDI 新執行部を批判し、党総会およびその決定にもとづかない党役員の変更は正当化されないとする声明を発表した。

26日 ▶ベトナム経済使節団、鉱業省訪問——鉱業省の発表によると、ベトナム経済使節団は鉱業省スタッフと会談したが、ナトナ島の石油開発問題、ベトナムのインドネシアからの石油輸入問題については話し合わなかった。

29日 ▶チモール問題——28日に国連総会での東チモールに対するインドネシアの要求が反対67、賛成26、棄権47で否決されたことについて、インドネシア政府はこの国連の決定が東チモールの住民の意志と利益に反するとしてその決定の受入れを拒否した。

30日 ▶韓国からの米の援助協定に調印——韓国のインドネシアに対する米7万トンの援助協定が調印された。返済はグレースピリオド5年後の10年間に現物で行なう。利子分の米の量は1.85万トンである。

▶ソ連製武器の部品をユーゴから調達——パンガベアン国防大臣は最近のユーゴ訪問の成果を大統領に報告した後の記者会見で以下のように述べた。

イはユーゴとの軍事協力、とくに軍需産業面での協力を促進する。ユーゴは1955年いらいインドネシアに軍艦、迫撃砲などを供給してきた。ユーゴ訪問中にユーゴ側とイの保有するソ連製兵器(L-29型飛行機を含む)の部品購入について話し合った。また使節団の一部はチェコをも訪問した。

▶スハルト大統領、ベトナム代表団と会見。

## 12月

1日 ▶スハルト大統領、軍首脳と会談——スハルト大統領はマクムン・ムロド陸軍参謀長、ポニマン陸軍副参謀長、レオ・ロプサ戦略予備軍司令官、ハルヨノ参謀長補佐官、ヨギムネット・スラネット同補佐官と会談した。会談の内容については明らかにされなかった。

▶PDIの内紛——サヌシ PDI 総裁は、イスナエニおよびスコワティの改造執行部が政府によって承認されたとしても、1976年 PDI 総会で選出された旧執行部は継続されることおよび改造執行部はインドネシアの民主主義を阻害すると述べた。なおサヌシ総裁は分派の分子はアブマド・スカルミジャヤ、(旧 IP=KI) ヨン・バカン、タゴル、ノトスカルジョ、アンジャルシスウォノ(以上、PNI、中央執行部) イスナエニ、スナワル・スコワティ(中央顧問、ハルジャント(DPR 議員)である。

2日 ▶PDI 内紛——イスナエニ PDI 改造執行副委員長は記者会見で以下のように述べた。

旧執行部のサヌシおよびウセブ・ラヌウィジャヤは常に闘争的であり協調的でない。執行部の改造は主に旧 PNI メンバーによって行なわれた。サヌシなどは1970年の PNI 大会決定を実行していない。PDI の内紛問題を検討するための党協議委員会を近いうちに設立し、そのメンバーはイスナエニ自身が選ぶ。1978年内に PDI 大会を開催する。1976年の PDI 大会を認めない。

なおインドネシアタイムズ紙によるとイスナエニなどの改造執行部は旧 PNI、ムルバ、IP-KI に支持されており、旧執行部はカソリック党、クリスチャン党に支持されている。

▶ADB 借款——ADB はインドネシア政府に対して300万ドルの借款供与を承認した。同借款は Bapindo に転貸され、Bapindo が以下の条件で企業に貸しつける。貸付期間は15年以下で、繊維部門年利10%、製紙・紙製品部門年利13.3%、化学部門年利20%、金属機械部門年利16.7%、運輸・観光部門年利30%である。なおイ政府は ADB に対して年別8.3%を支払う。

▶Bulog の米買付——アリフィン Bulog 長官によると、1977年の Bulog の国内の米買付量は43万トン(前年40万トン)、外国からの輸入は200万トン(前年160万トン)である。

3日 ▶外国借款の借替え——インドネシア銀行はモルガン・ギャランティ・トラストのシンジケートローン(1975年11月に調印の)を有利に借替えることに成功したことを発表した。それによると1978年3月から支払い開始する総額8.5億ドルを借替えることによって7.9億ドルに減額する。すでに旧借款について前払い返済を行ってきたので1978年3月の旧借款残高は6.7億ドルとなるが、さらに1.7億ドルの前払い返済を行なうために借替えたベースでの1978年3月の残高は5億ドルになる。

この借替えは1976/77年度の国際収支黒字10億ドル、1977/78年度黒字見込み5.25億ドルという外貨事情を背景に行なわれたことが説明された。

▶ジェット戦闘機を購入——ルスミン・ヌルヤディン駐米大使はスハルト大統領に帰国の報告をした後で記者会見し、カーター大統領がインドネシアに対して F-5E ジェット戦闘機売却に同意し、米国議会がそれを承認すれば購入契約を行なうと述べた。

6日 ▶PDI 内紛——ウィロポ DPA 議長(PNI 出身)は PDI の内紛を仲介する用意がある旨を明らかにした。

▶米価の引上げ——政府は経済安定審議会で、米の生産増大を目的として、もみ米1kg あたり75ルピア(現行71ルピア)に1978年2月より引上げるとを決定した。またウレン被害に強い IR 32、IR 36の両品種1.8トン(90万ha分)を1kgあたり150ルピアで供給する。

8日 ▶新駐米大使決定——米国政府はインドネシアの新駐米大使としてアスハリ・ダスディルジョ外務省次官にアグレマンを与えた。アスハリ次官は1956～1959年に駐米武官、1968～1971年に駐日大使を務めた。

13日 ▶軍首脳および閣僚が秘密会議を行なう——6時間にわたり閣僚および軍首脳が会議を行なったが、その内容については一切明らかにされなかった。会議出席者はスギ・アルト検事総長、ヨガ・スガマ BAKIN 長官、アミル・マフマド内務大臣、ユスフ工業大臣、スダルモノ官房長官、アラムシャ DPA 副議長、パンガベアン国防大臣、スロノ国軍副参謀長、ムロド陸軍参謀長、スギト海軍参謀長、アスハディ空軍参謀長、ウイドド・ブディダルモ警察軍参謀長、マンティク第Ⅰ軍区司令官、ウイドド第Ⅱ軍区司令官、ウイジョヨ・スジョノ第Ⅲ軍区司令官、トト P. S 第Ⅳ軍区司令官、ベニイ・ムルダニ少将(国防省情報担当)、スノ・ハルトノ少将(作戦担当)

14日 ▶マレーシアと第1回共同戦闘司令部演習を行なう——バンドンでコードネーム「Keris Kartika Malaysia-Indonesia」と呼ばれる共同戦闘司令部演習が開始された。マレーシア軍は第20レンジャー大隊の将校32名が参加し、イ軍は330、328クジャン大隊、第17クジャン旅団、シリワンギ師団が参加した。

15日 ▶国軍、政治活動に対して警告——パンガベアン国防大臣は、国軍を代表して記者会見で、ある種のグループは国家の安定を阻害し、1978年3月に開催されるMPRを妨害し、憲法を無視し、政府および立法府を傷つけようとしているので、これをただちに中止するように警告した。記者会見にはスロノ国軍副参謀長、ムロド陸軍参謀長、ロムリ海軍副参謀長、アスハディ空軍参謀長、ウイドド・ブディダルモ警察軍参謀長などが同席した。

▶石炭開発の行き詰り——鉱業省によると、南スマトラでの Shell 社の石炭開発の行き詰りについて、Shell 社がキャンセルしたのではなく中断であるとのこと。中断の理由は生産コスト(主に乾燥のための)が高くて採算がとれないためである。

なお Shell 社は1973年に PN バトバラ社との P. S 契約を結び、1981年に500万トン生産、1987年に3000万トンの生産を目標として13億ドルの投資計画をもって石炭開発を推進してきた。

16日 ▶スハルト大統領、AKABRI の卒業式で演説——スハルト大統領はジョグジャカルタの AKABRI 卒業式(卒業生239人)で以下のように演説した。

国軍の目的は国家、国土を混乱と分裂から救い、国民をそれらの被害を受けないようにすることである。批判の自由は保証されているが、責任のある批判をしなければならぬ。最近の政府批判は一般の安全を危険にし、

また開発計画を危うくしている。現在の批判活動はウィスパーキャンペーン、中傷、事実のねつ造、扇動・国家の統一を阻害する声明が入り混じっており、状況は悪化している。軍人に告ぐ。国軍は権力を喝望していない。1965年に国軍が軍事政権を樹立したのは国家指導者層が真空状況であったためである。

▶学生、軍声明に反発——15日のパンガベアン国防大臣によるある種グループの政治活動に対する警告の声明に対して、インドネシア大学学生評議会ワユディ副事務局長はインドネシアタイムズ紙の記者に以下のように反論した。

1978年3月にMPRを開催するという点についてはパンガベアン国防大臣の声明は正当であると理解できる。しかし学生がその闘争を中止する理由はない。1974年の反政府デモで、学生、法律家が逮捕された結果について学生は不満である。なぜならばその当時反乱活動をしたのはどういうグループであるかについて政府は明らかにしていない。

▶PL 480 協定の改訂——1977年5月17日に調印された PL 480 協定の第2部第1条が改訂されて、米の援助量を20万トン(5320万ドル)を50万トン(1億3190万ドル)、に小麦の援助量を12万トン(1330万ドル)を28万トン(3110万ドル)に増大された。またバルガー2万トン(280万ドル)が新たに追加された。

17日 ▶教育大臣、学生運動について語る——ジャリフ・タエブ教育文化大臣は記者会見で次のように述べた。

ジャカルタおよびバンドンの一部の学生は最近、国民の連帯をそこなう活動を行なっている。学生が変革を求めることは正常であるが、学生は正常な方法で要求を訴えるべきであり街路で行なうべきでない。キャンパス内で講演会、討論会を行なうのは良いが、扇動的な集会をやってはならない。

19日 ▶サウイト事件の公判——ジャカルタ高裁での公判で証人のグナワン・カルトウイジョヨは以下のように証言した。

ハッタ元副大統領は高令であり、サウイトは若すぎるのでスハルト大統領の後継者になることは不可能である。大統領の交替はMPRで決定した方が良い。サウイトはハッタがスハルト大統領に代った後にハッタがサウイトに大統領職を譲ると述べた。またサウイトはブラウイジャ王(モジャバイト王国)の化身であると述べた。「公正なインドネシア政府」と題するサウイトの文書にハッタとユスティヌス・ダルモユウォノの署名がされていたのを見た。サウイトは私に T. B シマトパン元陸軍参謀長を紹介してくれるように依頼した。サウイトのシマトパン訪問は文書に署名を得る目的であった。インド

ネシアにおける腐敗は増大し、それは公然の秘密になっている。

なおこの証言について、サウィトは彼が大統領になるといったことを否定した。またサウィトはもし計画が実現してもハッタは大統領職をサウィトに譲らないであろうと述べた。その理由はスロノ国軍副参謀長がハッタの側近になるはずだったため。

▶労働社会保険——1978年1月より発足する労働社会保険の政府出資額は25億ルピアと決定した。なお同保険には100人以上を雇用して給与総額500万ルピア以上を支払う企業は加入しなければならない。

20日 ▶共産主義者1万人を釈放——1965年の9.30事件に関与した疑いで逮捕され拘禁中であった共産主義者のうち1万人が釈放された。

21日 ▶米の輸入——アリフィン Bulog 長官は記者会見で以下のように述べた。

1977/78年度の米の輸入量は240万トン(前年度160万トン)に達する。本年度の米の生産量は1972年度の1560万トン以下の見込みである。輸入価格は平均で245ドル/トンである。インドネシアの米輸入量240万トンは世界の米の取引800万トンの25%に相当する。現在の Bulog のストックは60万トンである。米以外に Bulog は大豆5万トン、メーズ2.5万トンを輸入する。

24日 ▶軍人事——第IV陸軍区(シリワンギ師団)参謀長の R. A. サレ参謀長が第I陸軍区(アチュ)司令官に転出し、その後任にフスン・スナプラウィラ大佐が昇任。

27日 ▶学生運動——ジャカルタ、バンドン、ボゴール、ジョグジャカルタ、パレンバンの学生評議会の代表約200人がジャカルタ IKIP の構内で集会を開き、その集会に招かれた憲法学者のイスマイル・スニ博士は次のように述べた。

学生はMPRの総会を意義あるものにするように手助けをすべきである。大統領はMPRに責任を負うべきである。將軍のうちにはアジア・セントラル銀行に1400億ルピアも預金している者がいる。米および砂糖を輸入するのに1トン当り50ドルのコミッションをとっている。

28日 ▶ジョグジャカルタで学生約200人がデモを行なう。

▶ベトナム使節団が訪伊——グエン・ズイ・チン外相を団長とする18人のベトナム使節団がインドネシアを公式訪問した。

29日 ▶国立銀行の貸付条件の緩和——政府は国立銀行の貸付期間、貸付額および利率を1978年1月1日より以下のとおり緩和することを決定した。( )内は現行貸付対象 最高貸付額 最高貸付期間 年利

第Iグループ	7500万ルピア	10年	10.5%
	(2500万ルピア)	(5年)	(12%)
第IIグループ	7500万～2億ルピア	10年	10.5%
	(2500万～1億ルピア)	(5年)	(12%)
第IIIグループ	2～5億ルピア	10年	13.5%
	(1～3億ルピア)	(5年)	(15%)
第IVグループ	5億ルピア	10年	13.5%
	(3億ルピア)	(5年)	(15%)

第IIグループ	7500万～2億ルピア	10年	10.5%
	(2500万～1億ルピア)	(5年)	(12%)
第IIIグループ	2～5億ルピア	10年	13.5%
	(1～3億ルピア)	(5年)	(15%)
第IVグループ	5億ルピア	10年	13.5%
	(3億ルピア)	(5年)	(15%)

グレースピリオドは従来の最高3年から4年に延長。

なお小商人金融(KIK)の利率は12%から10.5%に、パーマメントキャピタルクレジット(KMKP)の利率は15%から12%に引下げられた。

また3～6カ月の輸出金融およびM/L/C(すでに廃止された)に代る輸入金融(ユーザンス制度)制度が設けられた。

定期預金利率は以下のとおりに変更された。

6ヵ月もの	年利9%	→	6%
12 "	" 12%	→	9%
24 "	" 18%	→	{ 15%(250万ルピアまで) 12%(250万ルピア以上)

(3ヵ月以下のものは各銀行が状況に応じて決定する)

30日 ▶軍人事——パンガベアン国防大臣はマクムン・ムロド陸軍参謀長の更迭を発表した。後任については大統領が決定すると述べ、ウィッド第II軍区司令官の昇格の可能性についての質問には言及しなかった。

31日 ▶インドネシア・ベトナム共同コミュニケ——ベトナム使節団とインドネシア政府は以下の内容の共同コミュニケを発表した。

イ・ベ両国は平和、中立、独立および協力にもとづくより良い関係を維持できる新時代に入った。両国は東南アジアの現状がこれら地域の諸国がその独自の立場にもとづく諸国間の関係に新しいページを開くのにも良好であることを認めた。イ・ベ両国関係は最近新しい発展をみた。友好と協力を一層推進するために、両国は経済、科学・技術協力協定を実現するために共同の努力をすることに同意した。これに関して、1957年の貿易協定を改定する必要性を認め、両国の現状に応じて調整する。ベはイに石油調査団を派遣し、イの石油開発について学ぶ。農業部門協力での具体的問題を討議するために両国は双方の国での農業開発の成果を研究するために専門家を交換する。友好、平等、相互理解、相互尊重にもとづき、国際法とその実際に照らして、大陸棚上における両国間の国境を作定することについて交渉を開始することに同意し、そのために早い時期に専門家会議を行なう。両国はグエン・ズイ・チン外相の友好的訪問に満足し、かかる訪問が両国間の友好と協力を深めかつ強化することに貢献すると信じる。

## 参 考 資 料

### 1. ビマス計画実施における各種の不法徴収(部分約) (1977. 10. 4 Kompas 紙)

西部ジャワでビマスクレジットを得るために農民は各種の納付金を支払わなければならないということは秘密のことではない。ビマスを実施されている水田1ヘクタールについて、農民は、肥料、農薬、種もみ、生計費をパッケージされた総額3万1000ルピアのクレジットを供与される。この総額のうち生計費分は7970ルピアである。

しかし普通の場合この生計費の金額を農民は受領できない。農民はユニットデサのBRI職員、村役人たちによって270ルピアから470ルピアが天引されてしまい、農民の取分は7700ルピアから7500ルピアに減少してしまう。

どうして農民はこれに抵抗しないのであろうか。天引は1970年に行なわれていたCIBA社によるビマス時代にも行なわれていたからである。すなわち法で定められた天引のごとく行なわれているからである。実際にはユニットデサのBRIが小銭を用意せず、農民側もわずらわしいことを嫌い、100ルピアあるいは500ルピア単位で計算してピンはねされることを許すからである。

このピンはねは少額のようにみえる。しかしビマスの実施されているユニットデサの水田を平均500haとするとピンハネの総額は十分注目すべきものとなる。ユニットデサのBRIの責任者が月額2万ルピアの収入を得てモータバイクを購入できる理由はここにある。

西部ジャワの各村にはビマス普及小屋(Kios Saprotan)がある。すくなくともユニットデサ1つに1つの普及小屋がある。普及小屋には肥料と農薬は貯蔵されていなければならない。

西部ジャワの農村役人のほとんどが職田、質田および私有田を所有している。しかし彼らはビマスに加入しようとしなない。なぜならば他により有利な方法があるからだ。彼らは肥料や農薬を各地区の普及小屋から信用で購入する。しかし収穫後の借金を返済する前に、彼らは普及小屋の担当者をしかりつけて解雇してしまう。どうして彼らがこうした振舞をできるのかという理由は村あるいは郡の役人の職権を利用するからである。彼らはBUUDあるいはBUUD外の普及小屋の担当者を任命できる。

こうして普及小屋への支払いを拒否する外にその土地の行政府あるいは個人が徴収する金がある。普及小屋の担当者の中には常に現金を用意しているものがある。田植期の最後に役人たちは、普及小屋に対して報償金を要

求する。実に奇妙な、本末転倒である。

普及小屋職員はこの支出を止めるために定められた肥料の配給を減らさざるを得ない。これは肥料配給会社が認めないためにこれら職員の報酬は結果として肥料配給会社によって減額される。

県段階での肥料の配給はもちろん正しく行なわれているように見える。役人たちは100万ルピア担当の肥料ストックを扱っているからだ。おそらく県段階での肥料配給業者は大きな販売手数料を得ているからだ。例えば1000トンの肥料を1kgあたり70ルピアで販売すると手数料総額は700万ルピアになる。もし県の行政府が配給業者を常に金を無心できる寄付者にすることができるとすればこの手数料の大きさは驚くにあたらない。

その外に、県段階のビマス実行機関(Bapel Bimas)は各配給業者の営業地域割を行なう権限を有している。Bapel Bimasと配給業者の関係が近ければ近いほど配給業者の割当地域は広がっていることは秘密のことではない。広い割当地域は業者とBapel Bimasとの間で種々の「give and take」で決められる。例えばBapel Bimasに支払われるリベートは、配給される肥料1kgについて通常0.20ルピアである。このリベートの額が大であればあるほど業者に与えられる割当地域は広がる。

割当地域を購入することによって業務を拡張できる。誠実な業者はそれ以外の方法でしか地域を拡張できない。彼らは自動車を借りるためにBapelに対して過剰なサービスをしなければならぬことに憤慨している。また、地方政府所有のBapel Bimas所属の自動車経費を支払わなければならないことにも憤慨している。

### 2. 機械産業製品の生産費構造

(出所: Laporan Perkembangan Produksi Industri Tahun 1975, 1976. 3)

#### ① 乗用自動車生産費構造

I 部品輸入評価額 (C&F)	100%
銀行経費およびケーブルチャージ	1.5%
保険	1.5%
荷役コスト	0.47%
	103.47%
II 関税: 30% × 103.47%	31.04%
付加関税: —	—
輸入売上税: 10% × 134.47%	13.45%
	147.96%

III 危険率: (最高) 5% × 147.96%	7.39%
港湾料金 (倉庫料を含む)	1.28%
組立コスト	14.71%
	171.34%
IV 輸入マージン: (最高) 15% × 171.34%	25.70%
銀行金利	18.38%
	215.42%
V その他: 1.5% × 215.42%	3.23%
	218.65%
売上税: 5% × 218.65%	229.58%

(注) cif. 部品輸入価格を100とすると総費用は230となる。  
 総費用に占める税金 (関税, 輸入売上税, 売上税)  
 55.42%  
 その他の費用 69.69%  
 なお自動車店頭販売価格はこのコストより10~20%  
 高とみられる。  
 (なお, 輸入売上税率は1996年より20%に引上げら  
 れたので, 現在の総費用はより高くなっている。)

② 商業車の生産費構造

I 部品輸入評価額 (C&F)	100%
銀行経費およびケーブルチャージ	0.15%
保険	0.15%
荷役料	0.03%
	100.33%
II 関税: 5% × 100.33%	5.1%
付加関税: —	—
輸入売上税: 5% × 105.43%	5.27%
	110.70%
III 危険率: 5% × 110.70%	5.54%
港湾料金 (倉庫料を含む)	0.01%
組立コスト	15.76%
	132.01%
IV 輸入マージン: (最高) 15% × 132.01%	19.80%
金利	16.60%
	168.41%
V その他: 1.5% × 168.41%	2.53%
	170.94%
VI 売上税 (PPn): 5% × 170.94%	8.55%
	179.49%

(注) cif. 部品輸入価格を100とすると総費用は約180とな  
 る。  
 総費用に占める税金 (関税, 輸入売上税, 売上税)  
 18.92%  
 その他費用は 60.24%  
 店頭販売価格は総費用より10~20%高い。  
 (なお, 輸入売上税率は1996年に20%に引下げられ  
 た。)

③ 自動車組立費用の構造

乗用車   トラック   ジープ

1. 労賃および社会貢献費	20.8%	25%	17%
2. 組立プラント償却費	4.6%	10%	11.4%
3. 一般経費 (債務返済, 土地・建物発電所の償 却を含む)	53.3%	30%	34.7%
4. 利子	4.5%	1.5%	4.5%
	83.2%	80%	67.6%
5. 原材料   a 輸入原材料			
b 現地原材料	7.7%	15%	23.2%
総組立コスト	90.9%	95%	90.8%
その他	9.1%	5%	9.2%
総コスト	100%	100%	100%

④ 自動二輪車生産費構造

I C&F 部品評価額	100%
銀行経費	1.5%
荷役料	1.5%
	103.5%
II 関税	31%
輸入売上税	14.14%
	148.72%
III 危険率	7.43%
港湾料	2.28%
組立費用	46.74%
	205.74%
IV 輸入マージン	30.79%
金利	9.78%
	245.74%
V その他費用 (運送費を含む)	35.50%
	281.24%
VI 売上税 (PPn)	140.6%
	295.30%

⑤ ディーゼルエンジン生産費構造 (60馬力)

CKD 部品 (C&F)	92,441ルピア
保険料 1.5%	1,387
関税	15,461
売上税	14,069
MPO	757
カスタムクリアランス (10%)	9,244
銀行手数量	462
金利	9,860
現地部品	5,785
労働費 (4%)	3,698
ロイヤルティ (1%)	924
償却 (7%)	6,471
経費 (10%)	9,244

総コスト 169,803

⑥ テレビ受信機生産費構造

1. CKD 部品 (C&F)	100%
2. 保険料 0.5%×C&F	0.5%
3. L/C チャージ 0.5%×C&F	0.5%
4. 銀行手数料 3%×C&F	3.0%
5. 荷役料 7%×C&F	7.0%
	111.0%
6. C&F=100	
保険料=0.5	
CIF=100.5	
7. 関税 30%×100.5%	30.15%
8. PPn Import 10%×137.18%	13.72%
9. MPO Import 8.67%×100%	8.67%
工場入荷価格	163.54%
10. 追加原材料	26.62%
11. 包装材料	3.64%
12. 危険料	3.92%
13. 組立コスト (賃銀, 経費, 償却, 営業費等を含む)	25.00%
	222.72%
14. 運送費	4.20%
15. 保証料およびサービス料 2%×226.72%	4.54%
16. 広告・セールスプロモーション	
	2%×231.46%
出荷コスト	236.09%

3. インドネシア共産党中央委員会書記長, ユスフ・アジトロップの演説抄訳

(マラヤ革命の声放送 1977年4月16日)

(出所: FBIS-APA 77-78 Thursday 21.

Apr-77 Vol. IV No. 77)

1. インドネシア共産党 (PKI) は、スハルト・軍事集団が、PKI 党員および革命的人民を野蛮に抑圧しているの経験から血の代価をもって厳正な教訓を得た。1966年9月、PKI 中央委員会政治局は、「マルクス主義党を建設し、インドネシア人民を民主主義革命に導くための自己批判」と題する決定を採択した。この歴史的な文書は、党の基本的な政治的誤りが革命のための路線の問題にあったことを指摘している。過去に、党は平和的議会路線によって社会主義制度への移行をするものとして、インドネシアに人民民主主義を導入しようと試みた。これは明らかに党および1951年から1965年にかけて党によって実践されていた革命を危険に陥れた修正主義的右翼オポチュニスト路線に対する自己批判であった。党が平和的議

会主義に手を染め始めたのは、第20回ソ連共産党大会で現代修正主義を標榜することを決定した文書を採択してすぐ後のことである。

PKI 中央委員会政治局は、インドネシア人民が革命的闘争の経験から得た教訓から植民地、半植民地および封建国家において応用できる革命の普遍的法則を反映している中国革命の成果を基にして、独自の経験をまとめあげた。中国革命路線はインドネシアにおいても支持されなければならない。なぜならこの路線がインドネシア革命を完全に勝利するために不可避であるからだ。換言すれば、インドネシア革命は人民武装闘争の形態をとらなければならない。これは、プロレタリアが指導する武装農民によって実行される農民革命の本質である。

自己批判書において示されている正しい路線は鉄砲の束から育つ政治的力の路線、プロレタリア指導下の主力としての農民によって都市を包囲するために農村を使用する路線である。これは PKI 中央委員会がインドネシア人民の革命的闘争を指導することにおいて包括的にまとめあげた党の経験と教訓である。

インドネシアのマルクス・レーニン主義者は人民民主主義革命を勝取るために次の3つの旗をかかげなければならない。第1の旗は、主観主義、オポチュニズムおよび現代修正主義から解放されたマルクス・レーニン主義者党を建設することである。第2の旗は、人民武装闘争の実践である。これは基本的には労働者階級の指導の下に封建主義に反対する武装農民による農民革命である。第3の旗は、労働者階級の指導の下にまた労働者と農民の同盟を基礎とする革命的人民戦線を建設することである。

2. 反革命勢力はマルクス・レーニン主義を装い、PKI が PKI の新しい3つの旗の下に全革命勢力を団結させ、スハルト軍事体制を打倒し、インドネシアにおける人民民主主義体制を建設することを妨害している。反革命勢力のメンバーは PKI を分裂させ、インドネシア革命に修正主義路線を持ち込みインドネシア革命をサボタージュにすることを画策している。このマルクス・レーニン主義を口実とする勢力はインドネシア修正主義裏切り者集団であり、ソビエト現代修正主義者の走狗の一味である。

モスクワのインドネシア修正主義者裏切り者集団の代弁者である PEOPLE'S WILL 誌は、スハルト・軍事体制が1977年5月に実施を計画した総選挙を賞賛する邪悪な文書を1976年末に刊行した。この文書において、彼らは不法にも PKI 中央委員会の名を語り PKI の辞句をふ

らちにも使用している。1966年以来、彼らは「インドネシア・マルキスト・レーニスト」の名を使いあるいは不法にも、機会あるごとに修正主義者の文書を発行するために PKI 中央委員会の名を使用している。数多くの国の修正主義者党と関係を持つ「PKI 海外委員会」と「PKI 指導部」が成功裏に出現している。また彼らは上に述べたデッチあげの支部をも有している。

彼らは最近にせの PKI 中央委員会の名を使用してきた。彼らはソビエト社会帝国主義者の走狗としての本来の色を隠すことができない。

スハルト軍事集団がクーデタと野蛮な白色テロルを行う以前でさえ、ソビエト現代修正主義者は長期間にわたり公然および非公然に彼らの修正主義路線を PKI に押しつけ、また彼らの指揮棒の下に PKI を踊らすことを試み PKI を分裂させる陰謀を狂暴に実行した。ソビエト修正主義裏切者集団は行過ぎの粗暴な干渉を PKI の内部問題について行ってきた。

1960年のモスクワ会議での宣言案を起草するために81党のうち26党の会議に出席した PKI 中央委員会代表団がその会議の指示に従わなかった時に、フルシチョフ以下ソビエト修正主義裏切者集団は PKI 中央委員会議長の D. N. アイジツ同志に対して PKI 代表団を解任するように強要したが、この強要はアイジツ同志に一蹴された。また彼らは、PKI が彼らの指揮に従わないのであれば右翼の将軍（ナスチオン？）によって抑圧されると恐喝して PKI をおじけずかせようと試みた、そして彼らは PKI をソ連共産党に従属させ、インドネシアをソ連の衛星国にしようとしてインドネシアの反動家たちと共謀した。

スハルトがクーデタを実行する以前に、ソビエト現代修正主義者は PKI の力を弱めるためにトロッキスト党と共謀した。スハルト軍事集団が白色テロルの成果をあげはじめ、PKI に対して重大な打撃を与えた時にソビエト現代修正主義者は裏切行動を実行する努力に一層の拍車をかけた。スハルト軍事体制と密接に協調して、ソビエト修正主義者は反人民反共産主義者、反 PKI および反中国政策を実行した。彼らは世界革命のとりででありまた世界の抑圧された人民と国家の支柱である中国を激しく憎悪し恐怖している。

反 PKI 行為は、ハリヤン・ラヤットの記者をモスクワから追放、ファシスト体制のマリク外相の受け入れ、御用労働組合であるインドネシア労働組合総連合議長への招待等である。彼らは大声でスハルトを「国民英雄」「傑出した指導者」および「西イリアンを解放した将軍」と呼称した。彼らはインドネシア共和国の軍隊を賞賛し、インドネシアをモスクワに対して常に同情

的な自由国家として賛美した。

ソビエト修正主義者はスハルト体制の負担を軽減するベースでのインドネシアの債務返済の繰延べに同意し、また体制が経済建設プロジェクトを実施するのを援助し、彼らがインドネシアに投資するために技術・経済協力協定に調印した。さらに彼らはインドネシアの共産主義者および革命的人民を迫害および抑圧し続けるファシスト体制のために定期的に軍事援助を提供してきた。彼らはファシスト体制が海軍プロジェクト 005 を建設するのを援助した。彼らはファシスト体制の空軍に部品を供給した。

ソビエト修正主義者はスハルト体制が (Nanwunia?) 地域で PKI の指導する革命闘争を包囲し弾圧している際に中にスハルト体制に援助を与えた。これはソビエト修正主義者の裏切り行為がそのクライマックスに達した一例である。このためにスハルト体制はソビエト修正主義者を賞賛した。マリクは「我々は共産主義者（ソ連を意味する）の武器を使って共産主義者を掃討した」と述べた。

1967年5月23日の PKI 中央委員会の声明は次のように指摘している。「インドネシアのマルクス・レーニン主義者と独立と自由を希望するすべての人民にとって、ソビエト修正主義者集団に反対することは絶対的に必要である。

3. PKI 中央委員会政治局は、マルクス・レーニン主義者の PKI を再建するための課題を精力的に実践する過程で、オポチュニズムおよび修正主義のイデオロギーの根源を解明し、その誤謬とその有害な影響を徹底的に排除し、党と人民の利益を犠牲にすることを回避することは不可欠である。

インドネシアの共産主義者が党再建の課題を実行しはじめた時に、ソビエト修正主義者は、その走狗であるインドネシアの修正主義者裏切者集団に修正主義者の党を建設する準備のために、PKI の名を不法に使用した政治文書をばらまくように指示した。ばらまいた文書の中で彼らはフルシチョフの修正主義理論を再び押しつけ、「議会に安定多数を獲得することによって労働者階級は議会の性格を変更し、ブルジョアジーの利益に奉仕する道具から労働者階級の利益に奉仕することに転換し、および平和的手段をもって社会主義革命を実現する必要条件を創出する」と主張している。

修正主義者はまた、総選挙および議会手段を用いることはその制度を弱めるどころか強めると述べている。これは彼らの立場を明らかにあばくものでないだろうか。彼らは第5回 PKI 会議で採用された路線から「インド

ネシアにおける民主主義は平和的手段を通じて達成できることおよびそれ故にこの可能性を現実化する努力をしなければならない」という辞句を引用している。彼らは平和的手段で十分であると信じている。しかしこの方法は党および人民に深刻な後退をさせ、多数のインドネシア人民の優秀児を血に染めたものである。党自身の経験はこの路線が袋小路に入ることを証明した。かつて修正主義者は、この誤った路線が権力構造を変革することを目的とするおしゃべりをしてきた。今、彼らは、PKIの経験が平和路線の破産を証明し、他の国の革命経験が、例えばチリの血の経験が議会路線を通じて革命になんらの勝利をもたらさない事実を新たに示したにもかかわらず、この路線を掘り起している。

修正主義者は「党幹部は軍事闘争のために軍事的準備をしなければならない」というような誤った辞句を使用して彼らの平和路線を隠蔽している。彼らは過去の総選挙で党が800万票を獲得したことおよび彼らがファシスト体制に総選挙を実施することを要求したことを最大限に喧伝している。彼らは、総選挙がその利益に限度があるにもかかわらず、それが現体制を批判するチャンスに利用できるとおしゃべりしている。

この裏切者集団の論理によると、将来組織される人民戦線のメンバーによる大衆民族行動は民主政府の設立をもたらす。これこそが党をオポチュニズムと修正主義の泥沼に引込む路線である。党はこの点に関して次のことを指摘して過去の誤りを批判した。反帝国主義戦線を結成するために民主政府がブルジョアジーの独裁の下に、また党の指導する軍隊なしに、共産主義者を含む民主的人民からなる人民戦線政府を樹立した党の戦略的目的を実現しやすくすることが可能であるという幻想をつくり出す。

PKI中央委員会を詐称するPEOPLE'S WILL誌中央委員会による邪悪な文書は、インドネシアにおける外国資本投資を弁護するインドネシア修正主義者裏切者集団の行動をまはや隠しおおせない。彼らの行動は、第1に、昔からインドネシアに入り込んでいたソビエト社会帝国主義の投資を弁護することである。

この文書は、スハルト体制支配をもたらす重大な危機を終らせるための有効な民主的方法が外国資本や国家開発のための借款を利用して雇用機会を増大させ、失業を排除することであると述べている。これらの誤りは、潮のようにインドネシアに流入した外国資本に対してインドネシアが門戸を解放せざるを得なかったスハルト体制が行なったプロバガンダの破産と同様のものではないだろうか。その上に、PKI中央委員会を詐称するPEOPLE'S WILL誌中央委員会は、ASEANの反動的組織を隠蔽

し、またその組織を維持しようとして、「ASEANを軍事同盟に転化することを阻止しよう」という誤ったスローガンを使用している。彼らが反動的なASEAN条約を賞賛することによって悪名高いアジア集団安保を実行しようとする試みを隠そうとしていることを想像することは容易である。

裏切者集団は、半植民地および半封建的社会においても最も緊急なことは農民革命であり、また農民が革命の基礎的な力であるというマルキシストの主張を否定している。その望むところは、農民が協会を結成することによって自由を得るべきであり、貧農および中農の生活は向上されるべきであるということである。しかし農民の運命は、とくに小作農および貧農の運命は農民革命なしには変えられない。革命家でこのことを疑うものはない。なぜならば地主階級と農村地域における封建制度の廃除なしに農民の運命を良くすることは出来ないからである。しかしながら裏切者集団の文書は、半植民地および半封建国家の革命における農民の重要な役割を無意味にするむなしい努力をしている。さらに、農民が近視眼的で美しい将来を見ることが出来ないと言って、恥らもなく農民を中傷している。彼らは我々の国における農民革命の絶対的必要性について決して言及したことがない。

PKIの農民に対する態度は明確であり確固としている。PKIがインドネシア人民民主主義綱領で指摘しているように、インドネシア革命の原動力は労働者階級、農民、プチブルジョアジーおよびその他の民主主義者であり、労働者階級が指導し、および農民は基礎的な力である。

革命的人民戦線を推進することは党の3つの旗の1つである。農民は革命の基礎的な力であり、労働者階級の最も信頼できる同盟者であるから労働者階級は最初に農民と同盟しなければならない。党は現在の革命の旗が農民革命であることを強調する。この革命は農村資本主義の発展を単に目的とするブルジョアの土地改革ではない。しかし裏切者集団の文書は土地基本法および農業生産物の分配に関する法を再実施する計画を推進している。この計画は残存する封建勢力による抑圧と搾取から農民を解放できない。

4. ソビエト修正主義者は社会帝国主義者に墮落してしまい世界の覇権者になる野望をいだいている。インドネシア・ファシスト体制と共謀するその走狗および一握りの裏切者はインドネシアの革命をくつ返そうと努力している。党、マルクス・レーニン主義および革命の看板の下に、彼らは何人かの人民に党を裏切り、スハルト体制を利し、彼の走狗として行動するように甘言でだ



まし、買収し、またけしにかけている。

党の結論は、この修正主義者が国際共産主義運動とPKIにとって最大の危険をもたらすということである。修正主義者はPKIに対して致命的な危険をもたらしたことから、我々はいかなる状況においてもこれを軽くあつかってはならない。さらにスハルトが白色テロルを実行していろいろのPKIの経験は、我々がソビエト修正主義者およびインドネシアにおける一握りの修正主義裏切り者である走狗に対して断固として、きびしい闘いを行ななければならないことを教えている。

ソビエト修正主義者の走狗であるインドネシアの修正主義裏切り者集団は陰に陽に活動している。その活動を通じて、この集団のメンバーはPKIの党員になる権利を実質的に放棄している。彼らはPKIおよびインドネシア革命の裏切り者および敵であるから、我々は彼らをPKI

から追放した。

我々は、PKI中央委員会の名ではじらいもなく活動するソビエト修正主義者およびその走狗の犯罪的陰謀に対して警戒を高め、党の3つの旗を實踐する過程で彼らの陰謀を決定的に暴露しなければならない。我々は裏切り者および変節者として明らかにされた者を党から追放しなければならない。

PKI党員は、PKIのインドネシア人民の開放と、PKIに反対してPKIを分裂させようとするソビエト修正主義者およびその走狗の陰謀に対する熱烈な闘争を支持し、またPKIを支援する世界中の兄弟党、革命的人民およびすべての進歩的勢力に対して心からの感謝を述べる。

党の3つの旗を断固として実践し、PKIを分裂させるソビエト修正主義者およびその走狗の陰謀を粉碎しよう。

#### 4. 1971年、1977年総選挙結果

##### 1971年、1977年総選挙各党派別得票数

	1977年			1971年			1977年	1971年
	PPP	GOLKAR	PDI	PPP	GOLKAR	PDI	有権者 登録者数	有権者 登録者数
1. ア チ ュ 州	641,256	460,992	17,390	476,099	843,058	13,650	1,220,816	1,031,602
2. 北スマトラ州	706,289	2,112,550	359,937	402,866	1,786,028	357,670	3,444,965	2,725,843
3. 西スマトラ州	406,024	942,752	14,825	415,755	761,165	27,067	1,593,494	1,312,183
4. リアウ州	270,374	504,724	21,922	136,133	515,505	18,278	905,451	718,104
5. 南スマトラ州	713,310	833,804	126,437	425,068	885,732	104,646	1,964,442	1,554,290
6. ジャムビ州	93,797	500,091	5,062	48,177	408,331	6,392	632,110	490,942
7. ベンクルー州	59,676	208,684	4,627	34,519	184,805	4,177	294,412	235,666
8. ランボン州	525,527	1,055,525	125,755	267,012	896,894	74,220	1,823,378	1,265,502
9. 西部ジャワ州	3,413,310	7,925,728	620,462	2,070,713	7,625,797	321,198	12,771,226	10,487,120
10. ジャカルタ特別州	1,085,069	980,452	430,905	681,375	912,409	361,226	2,821,422	2,221,732
11. 中部ジャワ州	3,082,757	5,735,379	2,089,580	2,954,618	5,174,182	2,154,507	12,964,814	11,019,628
12. ジョグジャカルタ州	304,510	741,611	264,671	249,715	738,493	176,446	1,467,453	1,247,910
13. 東部ジャワ州	5,230,707	8,538,502	741,276	4,891,990	6,483,977	726,950	15,665,710	13,285,676
14. 西カリマンタン州	218,474	689,376	93,028	155,381	552,836	121,116	1,072,981	880,612
15. 中カリマンタン州	106,361	278,912	13,999	54,517	269,680	17,149	426,586	845,395
16. 南カリマンタン州	415,590	419,095	8,554	270,387	516,492	9,751	978,958	854,776
17. 東カリマンタン州	162,621	261,520	34,958	99,067	180,146	49,685	533,133	359,422
18. 北スラウェシ州	165,026	682,484	88,937	178,448	472,974	127,427	993,420	808,951
19. 中スラウェシ州	102,552	421,749	7,481	80,580	326,379	17,877	571,959	442,241
20. 東南スラウェシ州	12,791	393,521	3,161	19,775	316,047	6,380	409,601	345,802
21. 南スラウェシ州	391,420	2,379,834	22,484	472,508	1,970,501	71,679	2,914,368	2,614,233
22. パリ州	19,318	1,002,143	152,475	23,935	869,404	156,525	1,304,724	1,105,552
23. 西ヌサトゥンガラ州	398,234	624,900	63,842	261,084	736,801	57,332	1,299,157	1,114,777
24. 東ヌサトゥンガラ州	25,451	1,182,116	101,816	36,040	706,557	306,579	1,349,574	1,177,043
25. マルク州	115,694	436,910	55,403	127,284	234,492	138,871	643,054	534,163
26. イリアンジャヤ州	21,353	436,742	44,770	—	—	—	552,148	—
合 計	18,743,491	39,750,096	5,504,751	14,835,046	34,375,712	5,427,798	70,662,155	58,179,245

## 1971年、1977年総選挙議席配分数（任命議員を除く）

	1977年議席数				1971年議席数			
	PPP	GOLKAR	PDI	総議席数	PPP	GOLKAR	PDI	総議席数
1. ア チ ュ 州	6	4	0	10	4	5	0	9
2. 北スマトラ州	4	12	2	18	3	12	2	17
3. 西スマトラ州	5	9	0	14	5	9	0	14
4. リアウ州	2	4	0	6	1	5	0	6
5. 南スマトラ州	4	5	1	10	3	6	1	10
6. ジャムビ州	1	5	0	6	1	5	0	6
7. ベンクルー州	1	3	0	4	1	3	0	4
8. ランポン州	2	5	1	8	2	5	0	7
9. 西部ジャワ州	14	33	3	50	10	35	1	46
10. ジャカルタ特別州	5	5	2	12	3	4	2	9
11. 中部ジャワ州	15	27	10	52	17	29	11	57
12. ジョグジャカルタ州	1	3	1	6	2	4	1	7
13. 東部ジャワ州	21	35	3	59	25	35	3	63
14. 西カリマンタン州	1	5	1	7	1	5	1	7
15. 中カリマンタン州	2	4	0	6	1	5	0	6
16. 南カリマンタン州	5	5	0	10	8	7	0	10
17. 東カリマンタン州	2	3	1	6	2	3	1	6
18. 北スラウェシ州	1	4	1	6	1	4	1	6
19. 中スラウェシ州	1	3	0	4	1	3	0	4
20. 東南スラウェシ州	0	4	0	4	0	4	0	4
21. 南スラウェシ州	3	20	0	23	5	18	0	23
22. バリ州	0	7	1	8	0	7	1	8
23. 西ヌサトゥンガラ州	2	4	0	6	2	4	0	6
24. 東ヌサトゥンガラ州	0	11	1	12	0	8	4	12
25. マルク州	1	3	0	4	1	2	1	4
26. イリアンジャヤ州	0	8	1	9	0	9	0	9
合 計	99	232	29	360	94	236	30	360

総選挙委員会発表

# 主 要 統 計

第1表 国内総生産（市場価格）	第10表 石油輸出額
第2表 国内総生産（1973年コスタント価格）	第11表 商品別輸入額
第3表 支出国民所得（市場価格）	第12表 外国政府借款状況
第4表 支出国民所得（1973年コスタント価格）	第13表 公的債務返済率
第5表 主要農産物生産状況	第14表 1978/79年度予算案
第6表 主要工業製品生産状況	第15表 外国資本投資許可状況
第7表 主要鉱産物生産状況	第16表 外国資本投資実績
第8表 国際収支表1969/70～1978/79	第17表 生計費指数
第9表 主要輸出品輸出状況	

第1表 国内総生産（市場価格）

（単位 10億ルピア）

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
1. 農 業・林 業・漁 業	1,646	1,837	2,710	3,497	4,003.4	4,824.0
1.1. 食 糧	961	1,071	1,573	2,096	2,554.6	3,043.9
1.2. 小農園商品作物	196	226	323	386	356.1	461.2
1.3. 大農園商品作物	107	113	152	191	183.8	213.0
1.4. 畜産・畜産品	124	135	173	223	302.7	357.9
1.5. 林 業	142	173	355	423	413.2	512.8
1.6. 漁 業	116	114	134	179	190.8	215.2
2. 鉱 業	294	491	831	2,374	2,484.8	2,930.0
3. 製 造 業	307	448	650	890	1,123.7	3,417.8
4. 電 力・ガ ス・水 道	18	20	30.4	52.0	69.8	98.1
5. 建 設 業	129	174	262	406	589.6	812.6
6. 商 業	592	769	1,118	1,775	2,103.7	2,564.3
7. 運 輸 通 信	162	192	257	442	521.2	662.6
8. 金 融	45	53	83	113	151.4	206.5
9. 不 動 産	85	103	143	194	257.8	367.5
10. 国 防 治 安	214	902	405	645	864.3	1,074.3
11. サ ー ビ ス	181	197	264	380	472.8	546.5
国内総生産	3,672	4,564	6,753.4	10,768.0	12,642.5	15,494.2

（出所） Nota Keuangan 1978/79.

第2表 国内総生産 (1973年コスタント価格)

(単位 10億ルピア)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
1. 農業・林業漁業	2,441	2,497	2,710	2,811	2,811.2	2,951.7
1.1. 食糧	1,436	1,415	1,573	1,681	1,696.1	1,755.5
1.2. 小農園商品作物	302	329	323	307	312.2	325.0
1.3. 大農園商品作物	154	160	152	174	183.2	188.0
1.4. 畜産・畜産品	160	169	173	186	202.4	223.8
1.5. 林業	258	276	355	325	273.8	309.8
1.6. 漁業	131	130	134	138	143.5	149.6
2. 鉱業	551	674	831	859	828.1	952.3
3. 製造業	490	564	650	755	847.9	907.3
4. 電力・ガス・水道	24.7	26.2	30.4	37.0	41.2	46.3
5. 建設業	171	222	262	320	364.8	384.5
6. 商業	524	1,028	1,118	1,224	1,293.8	1,352.0
7. 運輸・通信	210	229	257	288	302.7	342.6
8. 金融	64	75	83	88	101.6	117.4
9. 不動産	93	121	143	174	198.4	241.0
10. 国防治安	381	393	405	415	564.1	595.5
11. サービス	250	256	264	270	277.0	284.2
国内総生産	5,599.7	6,067.2	6,753.4	7,241.0	7,630.8	8,174.8

(出所) 同前。

第3表 支出国民所得 (市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
1. 民間消費支出	2,832.6	3,401.6	4,790.7	7,012.6	8,744.5	10,491.3
2. 政府消費支出	341.0	414.0	716.0	1,147.0	1,253.7	1,590.5
3. 粗国内資本形成	580.0	857.0	1,208.0	1,797.0	2,971.7	3,204.9
4. 輸出	529.5	753.8	1,354.3	3,105.1	2,850.8	3,429.6
5. 輸入 (-)	611.1	862.4	1,315.6	2,293.7	2,778.0	3,222.1
6. 国内総生産	3,672.0	4,564.0	6,753.4	10,788.0	12,642.5	15,494.2
7. 外国からの要素所得(ネット)	-66.7	-159.4	-245.7	-507.1	-555.7	-432.2
8. 国民総生産 (GNP)	3,605.3	4,404.6	507.7	10,260.9	12,085.8	15,062.0
9. 間接税 (-)	229.0	236.0	328.0	447.0	519.2	805.6
10. 原価償却 (-)	238.7	296.7	439.0	639.0	882.8	1,007.1
11. 国民所得 (NNP)	3,137.6	3,871.9	5,740.7	9,174.6	10,745.8	13,748.3

(出所) 同前。

第4表 支出国民所得 (1973年コスタント価格)

(単位 10億ルピア)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
1. 民間消費支出	4,037.6	4,313.3	4,790.7	5,291.6	5,678.9	6,050.1
2. 政府消費支出	534.1	524.0	716.0	775.0	835.5	896.7
3. 粗国内資本形成	866.9	1,032.2	1,208.0	1,440.0	1,650.2	1,749.2
4. 輸出	850.0	1,123.4	1,354.3	1,403.4	1,266.8	1,425.2
5. 輸入 (-)	729.7	925.3	1,315.6	1,669.0	1,800.6	1,946.4
6. 国内総生産 (GDP)	5,599.7	6,067.2	6,753.4	7,241.0	7,630.8	8,174.8
7. 外国からの要素所得(ネット)	-79.7	-171.0	-245.7	-369.0	-360.3	-366.5
8. 国民総生産 (GNP)	5,520.0	5,896.2	6,507.7	6,872.0	7,270.5	7,808.3
9. 間接税 (-)	271.9	294.5	328.0	351.7	370.6	399.1
10. 原価償却	263.9	384.2	439.0	470.7	495.0	534.2
11. 国民所得 (NNP)	4,884.2	5,207.5	5,740.7	6,049.6	5,403.9	6,875.0

(出所) 同前。

第5表 主要農産物生産状況

(単位 1000トン)

	1973	1974	1975 <sup>1)</sup>	1976 <sup>2)</sup>	増産率 (%) 1975-76	増産率 (%) 1973-76
米	14,607	15,276	15,185	15,710	3.46	2.48
メーヅ	3,690	3,011	2,903	2,512	-13.47	-11.82
キヤッサ	11,186	13,031	12,546	12,468	-0.62	4.05
甘蔗	2,387	2,469	2,433	2,418	-0.62	0.45
ばれいしょ	541	589	590	482	-18.31	-13.09
ピナ	290	307	380	332	-12.63	5.67
海魚	889 <sup>1)</sup>	949	997	1,043	4.6	5.6
川魚	389 <sup>1)</sup>	388 <sup>1)</sup>	393	405	3.1	1.4
肉類	379	403	435	449	3.22	5.77
たまご	81	98	112	116	3.03	12.64
牛乳	35	57	51	57	10.57	20.98
ゴム	845	817	782	623	-20.3	-9.3
パム	289	348 <sup>1)</sup>	397	439	10.6	15.0
ココラ	1,237	1,341 <sup>1)</sup>	1,375	1,527	11.0	7.3
ココヒ	150	149 <sup>1)</sup>	160	179	11.9	6.2
茶	67	65	70	73	4.3	3.0
丁字	22	15	15	16	6.7	-8.4
こしょ	29	27	23	25	8.7	-4.3
たばこ	80	77 <sup>1)</sup>	82	p. m.		
さとうきび	1,009	1,237 <sup>1)</sup>	1,227	1,392	13.4	11.7
棉花	2.7	6.7	5.2	4.8	-7.7	39.3
チーク	676	620	595	480	-19.33	-10.55
ラワン	25,124	22,660	15,701	20,842	32.74	-2.59

(注) 1) 修正値。

2) 暫定値。

(出所) 1977.8.16 大統領演説付録。

第6表 主要工業製品生産状況

品目	単位	1973/74	1974/75	1975/76 <sup>1)</sup>	1976/77 <sup>2)</sup>
石	1000トン	131.3	148.9	164.6	175.5
コプラ	"	264.5	265.0	268.4	276.2
食用油	"	28.7	29.4	30.6	32.6
食マ	"	8.1	10.7	7.5	7.9
たばこ(クレテック)	100万本	30,221.0	30,600.0	33,300	37,900
たばこ	100万本	20,376.0	21,865.0	23,500	22,637.0
洗はみ	1000トン	6.6	7.0	34.9	33.4
マ	百万チューブ	32.0	46.0	107.8	103.6
	百万箱	556.0	707.0	780.0	772.0
	1000トン	47.2	43.2	46.7	54.4
肥料:	1000トン	115.7	209.1	387.4	412.4
a. 尿素	"	112.8	129.1	113.8	105.2
b. Z. A.	"	1,351.5	1,704.0	1,796.0	1,883.3
自動車	"	5,880	6,279	7,129	7,297.0
自	"	352.7	370.0	398.4	399.2
ゴ	"	86.0	70.0	147.2	563.0
ソ	"	2.9	4.2	8.8	8.2
硫酸	"	17.2	14.3	13.7	14.6
ア	"	17.7	8.6	15.3	23.5
殺虫剤	"	3.9	—	—	—
a. 粉状	1000kg	202.1	309.0	605.8	836.9
b. 液体	1000リットル	199.9	303.3	546.4	1,930.74
オ	1000m <sup>3</sup>	4,635.1	4,784.5	4,914	5,885
炭	1000トン	2.1	0.8	2.52	2.3
ア	1000m <sup>3</sup>	99.2	123.8	241.2	289.07
セ	1000トン	819.0	828.9	1,241.4	1,979.3
ガラス					
a. ガラスビン	1000トン	37.2	34.8	32.3	36.6
b. 板ガラス	1000ケース	49.5	60.25	61.67	69.0
生コンクリート	1000m <sup>3</sup>	39.9	51.2	110.5	107.5
丸棒・角棒・鉄板	1000トン	122,000	115,000	202.0	296.3
鉄	"	70.0	70.0	145.0	156.0
鉄	"	80.0	94.0	97.0	107.0
電線	"	30.0	30.0	43.4	84.6
電話線	"	7.0	9.0	9.0	9.0
圧延アルミ	"	—	4.0	2.4	2.4
アルミ	"	—	3.0	5.2	6.5
鋼材	"	40.0	40.0	40.0	—
農業スプレイヤー	1000台	40.0	20.0	15.0	20.0
ディーゼルエンジン	"	2.0	8.0	8.0	24.5
カーボンブラシ	1000個	—	70.0	55.0	73.0
蓄電池	"	140.0	180.0	220.0	480.0
乾電池	"	132,000.0	144,000.0	150,000.0	1,100.0
ラジレ	1000台	900.0	1,000.0	1,100.0	1,100.0
テ	"	70.0	135.0	166.0	210.0
エアコン	"	20.0	24.0	23.0	30.0
冷蔵	"	10.0	25.0	40.0	50.0
蛍光	1000本	18,000.0	18,900.0	21,500.0	26,000.0
ミ	1000台	500.0	400.0	520.0	400.0
自動車	"	36.7	65.6	78.9	75.3
自	"	150.0	251.0	300.0	267.0
ロードクラッシャー	1台	360.0	575.0	475.0	546.0

(注) 1) 修正値。

2) 暫定値。

(出所) 1977.8.16 大統領演説付録。

第7表 主要鉱産物生産状況

	原油 (百万バレル)	スズ鉱石 (1000トン)	ニッケル (1000トン)	ボーキサイト (1000トン)	砂鉄 (1000トン)	金 (kg)	銀 (kg)
1973/74	508.4	22.6	989.9	1,204.7	321.7	327.3	8,462
1974/75	485.5	24.8	781.1	1,284.2	349.2	260.0	6,129
1975/76	497.9	24.3	751.2	935.8	346.2	327.0	4,224
1976/77	568.3	22.1	828.5	1,048.5	269.7	350.8	3,138

(出所) 1977.8.16 大統領演説付録。

第8表 国際収支表 (1969/70~1978/79)

(単位 100万ドル)

	69/70	70/71	71/72	72/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78 <sup>1)</sup>	78/79 <sup>2)</sup>
A. 財およびサービス										
1. 輸出 (f.o.b.)	752	896	988	1,373	2,546	4,671	5,011	6,573	7,749	8,226
石油 (ネット)	92	135	204	399	641	2,638	3,138	3,710	4,451	4,656
石油を除く輸出	660	761	784	974	1,905	2,033	1,873	2,863	3,298	3,570
2. 輸入 (除く石油 c&f)	-1,139	-1,138	-1,249	-1,661	-2,938	-4,341	-5,090	-6,167	-7,320	-7,804
3. サービス (除く石油お よびフリート ト-ネット)	-114	-146	-187	-269	-364	-468	-775	-1,208	-1,401	-1,541
4. 経常収支	-501	-388	-448	-557	-756	-138	-854	-802	-972	-1,119
B. SDR	35	28	30	—	—	—	—	—	—	—
C. 公的借款	371	369	400	481	643	690	1,995	1,823	2,089	2,220
1. プログラム援助	308	283	286	336	281	180	74	147	142	197
2. プロジェクト援助	63	86	114	145	362	480	872	1,676	1,771	1,950
3. その他	—	—	—	—	—	—	1,049	—	176	73
D. 民間資本取引 (ネット)	27	115	190	480	549	-131	-1,075	38	319	37
E. 公的債務返済	-31	-47	-78	-66	-81	-89	-77	-166	-520	-780
F. 合計 (A~E)	-99	+77	+94	+338	+355	+302	-11	+893	+916	+358
G. 誤差脱漏	+56	-95	+6	+87	+5	-311	-353	+108	-81	—
H. 通貨移動	+43	+18	-100	-425	-360	+9	+364	-1,001	-835	-358

(注) 1) 実績推計。

2) 推計。

(出所) *Nota Keuangan* 1978/79.

第9表 主要輸出産品輸出状況 (除く石油)

(単位 1000ドル)

	ご む		コーヒー	す ず	木 材	パーム オイル	パーム核	たばこ	茶	こしょう
	小農園	エ ス テート								
1971年	155,358	66,828	55,385	63,849	168,835	46,332	5,535	19,933	28,743	24,718
1972年	130,787	65,095	72,440	66,537	230,655	41,989	3,731	29,954	31,420	20,513
1973年	287,069	107,958	77,445	85,941	583,899	72,494	4,840	44,883	30,225	28,004
1974年	338,391	148,911	101,341	158,636	725,721	165,998	8,433	35,518	43,639	24,595
1975年	250,947	114,088	101,081	168,039	501,604	185,054	5,105	37,846	53,048	22,795
1976年	365,432	169,458	249,972	153,666	781,237	141,986	3,704	39,242	55,003	46,241
1月	23,841	13,166	6,359	12,888	48,519	12,075	589	3,814	3,236	2,610
2月	22,620	10,592	9,687	5,685	40,541	6,833	166	2,102	3,891	1,456
3月	23,619	11,710	8,843	10,170	48,721	8,804	273	5,678	3,338	1,533
4月	35,431	10,488	19,250	11,864	48,327	10,751	171	4,531	5,061	5,229
5月	33,996	15,013	32,615	9,368	52,069	9,011	234	6,140	3,897	4,400
6月	32,221	11,985	38,013	13,826	58,357	9,404	239	5,149	4,405	2,881
7月	34,696	17,335	26,774	16,157	70,082	11,999	305	4,679	5,522	5,592
8月	34,326	12,384	20,340	12,401	70,653	11,100	370	1,837	4,609	3,215
9月	30,441	12,831	31,914	16,494	77,604	8,448	65	1,756	4,250	3,817
10月	36,181	16,235	14,505	14,932	94,541	17,251	254	1,394	4,070	5,991
12月	32,044	18,327	21,320	15,060	96,376	12,601	467	733	6,391	4,867
11月	26,016	19,392	20,352	14,821	75,447	23,709	571	1,429	6,333	4,650
1977年										
1月	25,385	23,230	16,871	21,138	82,980	6,960	552	2,528	5,445	4,543
2月	29,128	17,257	35,778	12,930	76,625	13,769	667	4,255	7,195	5,666
3月	30,997	20,212	52,241	22,063	78,559	10,422	311	6,600	6,236	3,988
4月	31,359	14,753	105,950	21,277	78,214	8,379	882	4,101	11,403	4,602
5月	35,407	13,627	84,729	12,605	68,624	19,675	367	8,146	12,779	3,601
6月	33,543	15,832	65,227	21,823	68,542	16,465	334	3,882	14,975	4,212
	コプラ	コプラ ケーキ	家畜・ 畜産物	その他 食 料	香 料	原 皮	ラタン	メ ー ス ナツメグ	その他	合 計
1971年	14,727	11,430	19,588	27,962	4,422	5,559	782	1,779	52,734	774,299
1972年	4,269	13,337	36,573	28,336	3,417	9,136	1,352	2,097	59,809	851,447
1973年	5,875	17,762	78,175	40,128	9,471	13,611	1,800	1,706	67,490	1,555,776
1974年	—	23,209	98,033	49,800	6,141	10,032	3,540	2,460	110,947	2,055,345
1975年	2,762	26,123	90,704	39,342	3,701	10,278	3,351	5,044	113,552	1,707,464
1976年	438	30,794	141,126	49,682	5,567	20,875	9,137	9,739	106,652	2,379,951
1月	66	2,429	11,718	3,283	292	858	296	493	6,235	152,767
2月	236	1,889	10,038	2,999	234	1,311	354	980	6,672	128,286
3月	43	3,819	11,660	2,766	341	1,179	363	644	5,876	149,380
4月	21	2,372	9,165	3,777	414	1,337	363	902	7,004	176,458
5月	—	1,945	10,524	3,745	264	1,903	613	1,032	9,032	195,801
6月	—	1,774	10,538	5,375	566	1,969	560	1,006	10,024	208,292
7月	72	1,392	10,167	3,094	445	2,101	910	1,149	7,671	220,142
8月	—	3,469	12,909	4,695	575	1,800	902	272	8,821	204,678
9月	—	2,643	12,002	4,265	697	2,441	1,208	917	19,171	221,764
10月	—	4,254	12,712	6,021	498	1,836	981	633	10,155	242,444
11月	—	3,104	16,626	4,105	665	2,456	1,324	825	14,970	252,261
12月	—	1,704	13,607	5,557	576	1,884	1,263	886	10,021	227,678
1977年										
1月	—	3,802	11,369	2,999	468	2,157	955	592	8,178	220,150
2月	—	5,394	14,148	4,005	656	1,560	1,539	768	7,388	238,728
3月	—	3,686	13,165	4,279	699	1,845	1,318	1,809	11,848	269,558
4月	—	1,537	17,737	3,647	711	1,610	1,762	1,653	12,319	321,896
5月	—	3,201	12,989	4,608	809	1,610	1,266	673	13,283	298,996
6月	—	2,606	14,520	5,555	947	1,434	885	1,120	10,845	281,747

(出所) インドネシア銀行週報。No. 960.



第10表 石油輸出額

(単位 1000ドル)

	1 プルタミナ	2 カルテックス	3 スタンバック	4 P.S. 契約会社	5 2～4小計	6 合計
1971年	182,748	366,107	31,792	9,849	407,748	590,496
1972年	271,373	474,033	50,100	69,428	693,561	964,934
1973年	483,275	907,250	59,485	258,370	1,225,105	1,708,380
1974年	1,208,427	2,734,558	124,155	1,066,179	3,924,892	5,133,319
1975年	907,581	2,794,424	118,949	1,140,030	4,053,403	4,960,984
1976年	952,413	2,318,667	100,046	2,209,734	5,128,447	6,080,860
1月	77,805	246,334	5,574	127,695	379,603	457,408
2月	96,099	226,777	9,535	159,679	395,991	492,090
3月	85,348	236,288	8,300	174,564	419,152	504,500
4月	71,429	189,808	11,667	182,244	383,719	455,148
5月	87,510	229,745	9,754	153,857	393,356	480,866
6月	62,829	246,004	7,148	232,305	485,457	548,336
7月	47,434	261,054	9,855	176,805	447,714	495,148
8月	101,732	240,245	5,603	181,109	426,957	528,689
9月	88,283	203,130	9,251	167,428	379,809	468,092
10月	70,652	236,932	8,788	218,912	464,632	535,284
11月	71,828	236,500	7,853	175,685	420,038	491,866
12月	91,414	265,850	6,718	259,451	352,019	623,433
1977年	792,491	1,579,448	56,163	1,516,580	3,152,191	3,944,682
1月	82,122	263,304	8,993	221,083	493,380	575,502
2月	84,515	218,193	11,829	220,197	450,219	534,734
3月	128,091	188,722	3,562	309,173	501,457	629,548
4月	122,833	253,799	9,325	270,780	533,904	656,737
5月	121,151	215,925	7,029	259,721	482,675	603,826
6月	164,721	206,969	5,623	235,626	448,218	594,939

(出所) インドネシア銀行週報。No. 960.

(単位 1000ドル)

第11表 商品別輸入額 (C&amp;F)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977						
							1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
食糧・飲料	189,109	335,291	723,160	786,180	545,528	812,459	38,239	41,355	36,136	23,709	38,565	112,990	5,921
化学製品	176,509	225,078	414,604	1,140,638	794,329	505,867	39,402	40,280	49,705	48,667	47,399	61,939	30,995
石油製品	3,512	3,637	3,802	3,949	93,348	118,648	274	4,321	3,128	87	2,150	2,811	88
紙および印刷物	29,408	29,248	55,375	57,335	61,358	115,264	8,654	8,295	9,380	9,977	11,053	11,717	6,010
繊維および衣料	155,894	181,342	268,060	231,224	235,727	264,647	11,681	16,131	20,400	24,937	34,422	39,730	14,409
金属製品	40,146	43,320	59,421	120,933	109,555	126,188	6,438	5,807	6,680	7,541	11,448	8,186	6,601
金属属	111,309	147,960	275,094	299,726	235,203	404,471	29,351	45,528	30,617	36,842	35,615	37,428	45,286
機械	199,431	265,310	458,342	533,606	1,471,218	976,042	76,296	38,916	58,507	137,444	50,264	59,280	39,089
輸送機器	155,910	148,951	257,700	389,333	694,631	694,337	63,206	37,486	81,302	38,146	60,882	49,463	42,154
ゴムおよびゴム製品	2,051	1,863	4,927	5,185	6,071	9,190	762	1,000	906	819	983	1,131	665
木材および木製品	2,586	2,093	4,453	3,603	2,365	3,369	319	222	282	196	389	421	185
皮および皮製品	262	195	741	4,986	1,994	2,526	124	178	168	338	212	406	181
貴金属および宝石	344	150	385	1,734	2,957	1,288	53	105	1,203	5	28	14,816	2,320
その他の	39,429	68,169	80,929	346,591	417,773	407,346	12,157	6,373	9,231	30,077	6,631	11,331	8,019
合計	1,105,900	1,452,607	2,606,993	3,925,023	4,772,057	4,441,642	286,956	245,999	307,645	358,785	300,041	411,649	201,923

(出所) インドネシア銀行週報。No. 960.

第12表 外国政府借款状況(約束ベース)

	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77
1. IGGI	856.1	1,131.5	2,919.8	1,546.1
a. ソフトローン	856.1	1,131.5	1,255.4	1,124.8
アメリカ	150.0	176.0	187.0	99.0
オーストラリア	31.4	30.1	36.6	40.5
ベトナム	54.3	68.3	52.1	45.6
ドイツ	9.2	10.6	9.0	8.2
イギリス	—	—	—	—
イタリア	30.5	—	23.4	4.4
日本	6.3	4.3	—	—
フランス	226.2	140.3	140.0	141.7
カナダ	60.2	73.2	42.6	38.7
スウェーデン	67.0	16.9	65.0	38.6
ニュージーランド	39.3	37.1	36.5	32.9
スイス	3.5	4.7	8.0	5.2
ADB	9.6	—	—	—
IDA/IBRD	33.3	91.3	124.7	120.0
オーストリア	153.3	479.0	530.5	150.0
b. セミソフトローンおよび商業クレジット(プロジェクト) <sup>1)</sup>	—	0.6	—	—
アメリカ	—	—	1,664.4	421.3
オーストラリア	—	—	531.3	—
ベトナム	—	—	325.6	0.8
ドイツ	—	—	132.4	—
イギリス	—	—	205.6	26.6
イタリア	—	—	113.6	3.0
フランス	—	—	10.0	175.0
カナダ	—	—	314.9	93.8
スウェーデン	—	—	—	66.6
ニュージーランド	—	—	—	1.7
スイス	—	—	31.0	—
日本	—	—	—	53.8
韓国	—	—	—	—
2. IGGI 以外からの借款	—	—	1,331.3	288.8
a. セミソフトローンおよび商業クレジット(プロジェクト)	—	—	282.5	288.8
ユーゴスラビア	—	—	82.5	41.5
インドネシア	—	—	200.0	—
ラオス	—	—	—	102.3
タイ	—	—	—	70.0
その他	—	—	—	75.0
b. 現金借款	—	—	1,048.8	—
アメリカ	—	—	850.0	—
日本	—	—	189.8	—
その他	—	—	—	—
合計	856.1	1,131.5	4,251.1	1,834.9

(注) 1) 輸出クレジットを含む。

(出所) 1977.8.16 大統領演説付録。

第13表 公的債務返済率

	対外公的債務返済額 (100万ドル) <sup>1)</sup>	輸 出 額 (含むネット石油輸出) (100万ドル)	債 務 返 済 率
1969/70	45	752	6.0
1970/71	68	896	7.6
1971/72	107	988	10.8
1972/73	106	1,373	7.7
1973/74	131	2,546	5.1
1974/75	161	4,671	3.4
1975/76	172	5,011	3.4
1976/77	406	6,573	6.2
1977/78 <sup>2)</sup>	825	7,749	10.6
1978/79 <sup>3)</sup>	1,236	8,226	15.0

(注) 1) 含む利子。2) 暫定値。3) 推計。

(出所) Nota Keuangan 1978/79.

第14表 1978/79年度予算案

歳入	1976/77 実績	1977/78 予算	+/-%	1978/79 予算案	+/-%	歳出	1976/77 実績	1977/78 予算	+/-%	1976/77 実績	1977/78 予算	+/-%	1988/79 予算案	+/-%
A. 經常歳入	2,906.0	3,484.2	19.9	3,970.0	13.9	A. 經常歳出	1,629.8	2,079.4	27.6	1,629.8	2,079.4	27.6	2,371.6	14.1
I. 直接税	2,046.6	2,497.1	22.0	2,808.0	12.5	I. 人件費	636.6	886.9	19.3	636.6	886.9	19.3	1,027.4	15.8
1. 所得税	84.2	113.9	35.3	138.3	21.4	a. 米の配給	114.9	125.3	9.1	114.9	125.3	9.1	131.2	4.7
2. 法人税	127.2	165.4	30.0	195.3	18.1	b. 給与・年金	424.8	670.5	57.8	424.8	670.5	57.8	797.2	18.9
3. 石油会社税	1,619.4	1,947.3	20.2	2,067.4	6.2	c. 食費	45.7	47.9	10.0	45.7	47.9	10.0	51.2	6.9
4. MPO	148.4	196.4	32.3	312.0	58.9	e. その他国内人件費	36.9	28.5	-22.8	36.9	28.5	-22.8	31.7	11.2
5. Ipeda	42.2	42.5	0.7	57.5	35.3	d. 国外人件費	14.3	14.7	2.8	14.3	14.7	2.8	16.1	9.5
6. その他	25.2	31.6	25.4	37.5	18.7	II. 物件費	339.8	345.5	1.7	339.8	345.5	1.7	406.3	17.6
II. 間接税	740.9	898.2	21.2	1,042.7	16.1	a. 国内	320.9	327.1	1.9	320.9	327.1	1.9	388.8	18.9
1. 売上税	162.3	231.4	42.6	259.2	12.0	b. 国外	18.9	18.4	-2.6	18.9	18.4	-2.6	17.5	-4.9
2. 輸入売上税	102.2	124.6	21.9	132.1	6.0	III. 地方補助金	313.0	460.4	47.1	313.0	460.4	47.1	522.3	13.4
3. 消費税	130.7	169.9	30.0	225.1	32.5	a. イリアンジャヤ	19.7	21.7	10.2	19.7	21.7	10.2	22.1	1.8
4. 関税	257.4	311.0	20.8	326.2	4.9	b. その他地方	293.3	438.7	49.6	293.3	438.7	49.6	500.2	14.0
5. 輸出税	61.7	67.0	8.6	82.4	23.0	IV. 債務返済	189.5	230.0	21.4	189.5	230.0	21.4	346.1	50.5
6. その他石油収入	15.9	-18.2	-214.5	-	-	a. 国内	24.4	8.3	-66.0	24.4	8.3	-66.0	8.5	2.4
7. その他	10.7	12.5	16.8	17.7	41.6	b. 国外	165.1	221.7	34.3	165.1	221.7	34.3	337.6	52.3
III. 税外収入	118.5	88.9	-25.0	119.3	34.2	V. その他	150.9	156.6	3.8	150.9	156.6	3.8	69.5	-55.6
B. 開発歳入	783.8	763.1	-2.6	856.3	12.2	B. 開発歳出	2,054.5	2,167.9	5.5	2,054.5	2,167.9	5.5	2,454.7	13.2
1. プロگرام援助	10.2	35.6	249.0	45.1	26.7	a. ルピ	1,280.9	1,440.4	12.4	1,280.9	1,440.4	12.4	1,643.5	14.1
2. プロジェクト援助	773.6	727.5	-6.0	881.2	11.5	b. プロジェクト援助	773.6	727.5	-6.0	773.6	727.5	-6.0	811.2	11.5
歳入合計	3,689.8	4,247.3	15.1	4,826.3	13.6	歳出合計	3,684.3	4,247.3	15.3	3,684.3	4,247.3	15.3	4,826.3	13.6

(出所) Business News, 1978.1.6.

第15表 外国資本投資許可状況 (部門別)

(単位 100万ドル)

部 門	1967~1975.3		1967~1976.3		1967~1977.3	
	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額
1. 農 業	54	104.9	55	108.1	55	112.9
2. 林 業	86	528.4	86	538.2	83	507.0
3. 漁 業	19	61.3	19	66.2	16	68.2
4. 金 属	8	1,183.8	8	1,183.8	8	8,191.8
5. そ の 他 鉱 業	11	380.2	11	380.2	11	380.2
6. 食 品 工 業	63	170.3	67	252.7	66	256.7
7. 織 維 工 業	74	951.2	74	959.9	71	895.2
8. 木 材 工 業	12	21.5	15	44.4	18	72.0
9. 製 紙 工 業	16	15.5	18	33.9	18	99.5
10. 化 学 工 業	1122	445.7	133	511.5	135	564.6
11. 非 鉄 金 属 工 業	19	268.5	19	332.2	21	392.1
12. 金 属 工 業	23	295.9	24	1,169.6	24	1,178.8
13. 金 属 製 品 工 業	114	235.8	127	278.7	135	329.0
14. そ の 他 工 業	21	18.5	21	18.5	21	18.7
15. 建 設	56	89.5	61	97.1	61	100.2
16. 商 業	3	5.9	3	5.9	3	7.6
17. ホ テ ル	14	178.7	15	202.3	14	213.0
18. 運 輸	18	26.1	21	47.0	20	45.5
19. 通 信	1	9.5	1	9.5	1	9.5
20. 商 業 サ ー ビ ス	33	227.2	35	249.5	37	259.0
21. 衛 生 サ ー ビ ス	1	0.0	1	0.0	1	0.0
22. 社 会 サ ー ビ ス	10	19.5	10	19.5	10	19.0
23. レ ジャ ー サ ー ビ ス	8	3.3	8	3.3	8	3.3
合 計	786	5,241.0	832	6,512.0	837	6,814.3

(出所) 1977.8.16 大統領演説付録。

第16表 外国資本投資実績残高 (部門別)

(単位 100万ドル)

部 門	1967~1975.3		1967~1976.3		1967~1977.3	
	件数	実 績	件数	実 績	件数	実 績
1. 農 業	38	29.9	47	125.1	50	99.8
2. 林 業	37	120.0	45	177.1	46	197.6
3. 漁 業	12	21.8	12	36.5	13	48.7
4. 金 属	4	81.3	4	86.1	9	873.9
5. そ の 他 鉱 業	3	15.6	1	13.5	8	39.0
6. 食 品 工 業	25	32.6	29	44.6	30	48.9
7. 織 維 工 業	40	415.6	52	641.8	51	651.3
8. 木 材 工 業	5	5.0	9	17.4	10	27.4
9. 製 紙 工 業	6	14.1	6	17.2	8	85.8
10. 化 学 工 業	76	126.6	88	166.4	94	218.8
11. 非 鉄 金 属 工 業	8	78.7	15	253.3	15	325.2
12. 金 属 工 業	9	13.7	16	68.8	16	69.5
13. 金 属 製 品 工 業	71	91.4	78	143.8	86	164.0
14. そ の 他 工 業	4	2.6	2	1.9	4	2.9
15. 建 設	29	13.0	36	36.0	41	36.9
16. 商 業	2	3.7	2	16.7	2	11.6
17. ホ テ ル	5	18.8	5	26.7	5	53.3
18. 運 輸	13	50.2	14	55.1	16	52.0
19. 通 信	1	6.2	1	4.7	1	10.3
20. 商 業 サ ー ビ ス	25	48.8	24	72.8	25	93.0
21. 社 会 サ ー ビ ス	2	0.9	2	0.6	2	0.6
22. レ ジャ ー サ ー ビ ス	4	4.3	5	13.2	5	12.8
合 計	419	1,194.8	493	2,019.3	537	3,123.1

(出所) 1977.8.16 大統領演説付録。

第17表 生計費指数 (ジャカルタ)

(1966.9=100)

	食料費		住居・光熱費		被服費		その他		総合	
	指数	%	指数	%	指数	%	指数	%	指数	%
1966年平均	81	—	71	—	60	—	80	—	76	—
1967年 "	227	+180.75	254	+275.75	180	+200.00	210	+162.50	206	+171.05
1968年 "	542	+138.77	412	+61.02	252	+40.00	432	+105.71	464	+125.24
1969年 "	559	+3.14	562	+37.41	358	+42.06	659	+52.55	545	+17.46
1970年 "	610	+9.12	812	+44.48	392	+9.50	732	+11.08	612	+12.29
1971年 "	626	+2.62	870	+7.14	432	+9.44	770	+5.19	639	+4.41
1972年 "	691	+10.38	877	+0.80	430	+0.23	790	+2.60	680	+6.42
1973年 "	991	+13.42	988	+12.66	504	+17.21	892	+12.38	892	+31.18
1974年 "	1,400	+41.27	1,197	+21.15	689	+36.71	1,324	+48.43	1,253	+40.63
1975年 "	1,688	+20.57	1,502	+25.48	790	+14.66	1,509	+13.97	1,492	+19.07
1976年 "	2,060	+22.03	1,882	+33.96	890	+12.70	1,717	+13.77	1,788	+19.84
1977年 1月	2,183.74	+1.78	2,122.95	+3.23	939.53	+0.61	1,810.09	+0.55	1,902.07	+1.57
2月	2,182.79	-0.04	2,122.95	0	939.53	0	1,810.59	+0.64	1,903.71	+0.09
3月	2,199.29	+0.76	2,143.76	+0.98	943.71	+0.44	1,826.43	+0.27	1,916.26	+0.66
4月	2,214.03	+0.67	2,151.05	+0.34	947.20	+0.37	1,876.21	+2.71	1,935.22	+0.99
5月	2,256.22	+1.91	2,162.88	+0.55	948.16	+0.10	1,889.92	+0.74	1,963.01	+1.44
6月	2,250.75	-0.24	2,180.83	+0.83	958.46	+1.09	1,889.92	0	1,962.88	-0.04
7月	2,291.12	+1.79	2,186.50	+0.26	969.80	+1.18	1,914.99	+1.33	1,993.03	+1.54
8月	2,303.56	+0.54	2,245.10	+2.68	979.59	+1.01	1,918.01	+0.16	2,006.57	+0.68
9月	2,341.69	+1.66	2,245.10	0	997.26	+1.80	1,958.57	+2.11	2,039.02	+1.62
10月	2,345.45	+0.16	2,289.10	+1.96	1,001.16	+0.39	1,959.63	+0.05	1,045.19	+0.30
11月	2,379.19	+1.18	2,319.33	+1.33	1,001.16	0	1,959.98	+0.02	2,063.33	+0.89
12月	2,412.40	+1.65	2,325.62	+0.26	1,001.77	+0.06	2,000.54	+2.07	2,094.00	+1.49

(出所) 中央統計局。